

## 第2章

## 中小企業の動向

前章では、最近の我が国経済の動向をGDPと関連統計を通じて概観した。本章では、中小企業の現状と課題に焦点を当て、第1節で中小企業数、業況、資金繰りの状況等中小企業の現状を整理し、第2節で中小企業の収益構造を分解し、中小企業が抱える課題を明らかにする。

## 第1節 中小企業の現状

## 1 中小企業数の推移

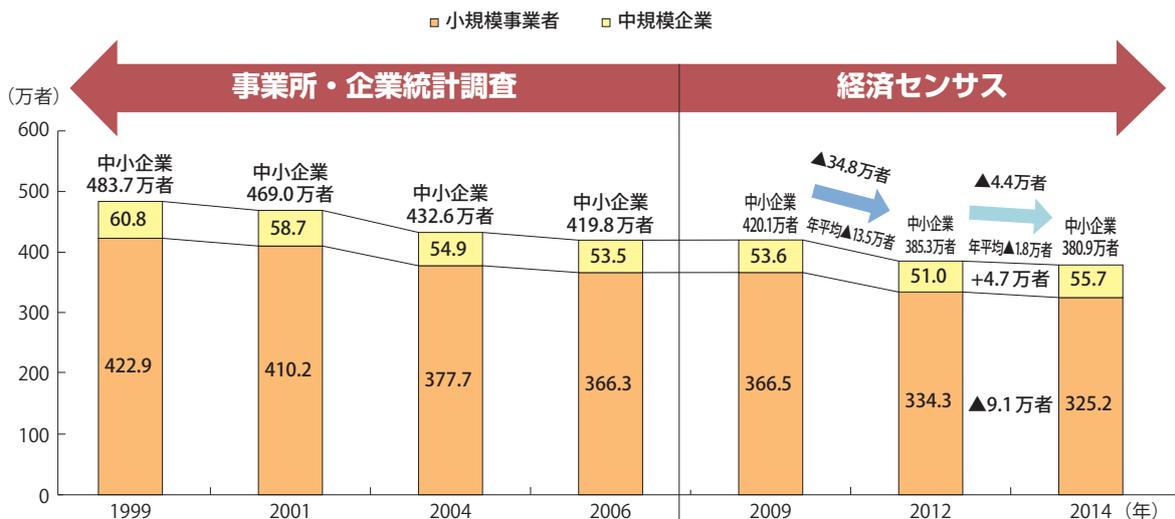
中小企業の現状を見ていくにあたって、まず、中小企業数の推移について、平成27年11月に公表となった「平成26年経済センサス-基礎調査」をもとに確認していく。

中小企業数の推移を見てみると、長期にわたり減少傾向にある（第1-2-1図）。足下の2012年から2014年にかけての推移についても、2年間で4.4万者の減少となったが、2009年7月から2012年2

月にかけて、年平均で▲13.5万者であったのに対し、2012年2月から2014年7月にかけては年平均で▲1.8万者と、減少のペースは緩やかとなった。

規模別に見ると、2012年から2014年の2年間で、小規模企業数は9.1万者減少しているものの、中規模企業数は逆に4.7万者増加しており、合計で約4.4万者の減少となった。

第1-2-1図 中小企業数の推移



資料：総務省「経済センサス-基礎調査」、「事業所・企業統計調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」再編加工  
 (注)1. 企業数=会社数+個人事業者数とする。

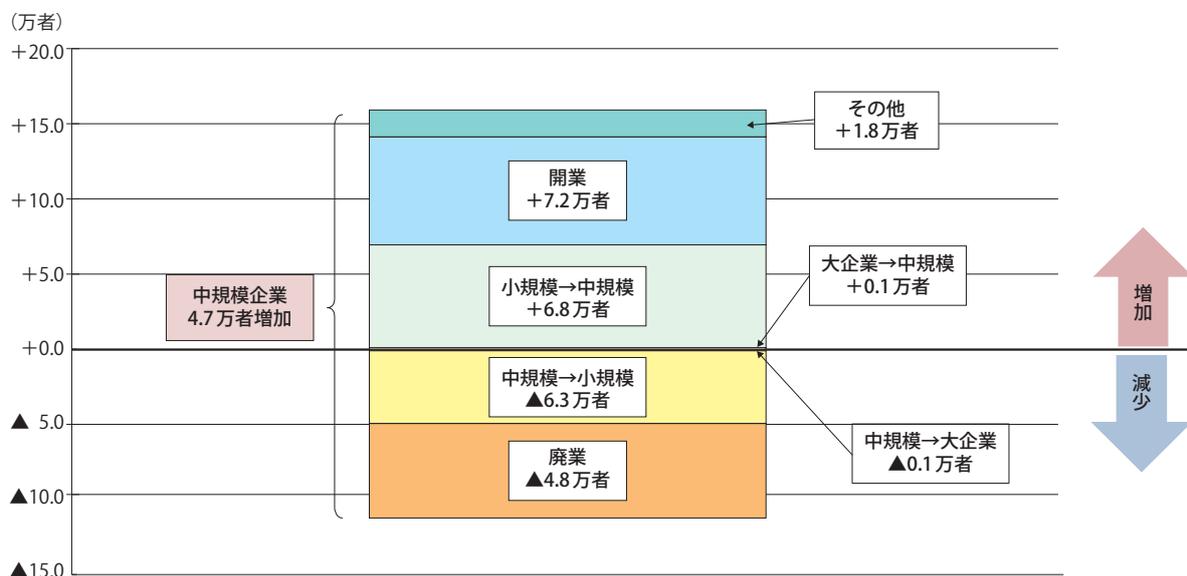
2. 2009年、2014年の経済センサス-基礎調査の調査時点は7月1日であり、2012年の経済センサス-活動調査の調査時点は2月1日である。  
 3. 経済センサスでは、商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため、「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。

次に、中規模、小規模企業それぞれについて、この推移が開業、廃業によるものなのか、規模間の移動（小規模企業から中規模企業、中規模企業から大企業への移動等）によるものなのか確認する。

まず、中規模企業について見ていくと、2012年から2014年の2年間で4.7万者の増加であったが、そのうち、開廃業については、開業が7.2万者、廃業が4.8万者で、開業が廃業を2.4万者上

回った（第1-2-2図①）。また、規模間の移動については、小規模企業から中規模企業への移動が6.8万者で、中規模企業から小規模企業への移動が6.3万者で、中規模企業と小規模企業間での移動は+0.5万者であった。このことから、中規模企業の増加には、既に存続していた小規模企業からの成長よりも、開業がより大きく影響しているといえる。また、大企業への移動、大企業からの移動は共に0.1万者程度であった。

第1-2-2図① 中規模企業数 推移の内訳（2012年→2014年）



資料：総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」再編加工

(注)1. 平成26年と平成24年の経済センサスを用い、両方で企業情報を確認することができなかった企業のうち、全ての事業所が「開業」したとされている企業を「開業」と見なし、全ての事業所が「廃業」とされているものを「廃業」とみなす。

これらの分類に当てはまらなかった企業、一次産業との間で業種変更があった企業については「その他」とする。

2. この集計方法では、単独事業所から成り立っている企業で、事業所移転を行った企業は、実際は開廃業を行っていないにもかかわらず、廃業と開業の両方に集計されるため、開廃業数が実際より多く算出されている可能性がある。

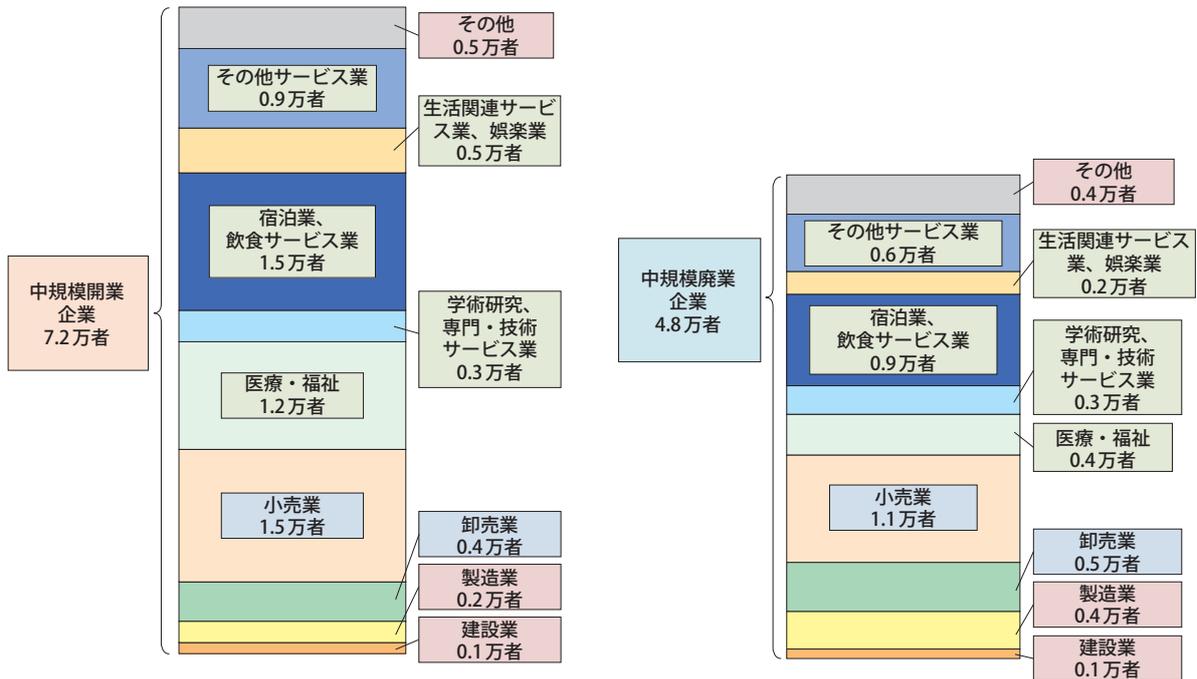
2012年から2014年にかけての中規模企業の開業について、業種別に見てみると、特にサービス業<sup>1</sup>の開業が目立っており、宿泊業・飲食サービス業が1.5万者、医療・福祉が1.2万者と、高水準となっている（第1-2-2図②）。他方で、中規模企業となる要件に差があることもあり<sup>2</sup>、製造業

の開業は0.2万者にとどまっている。また、同期間の中規模企業の廃業について業種別に見ると、全体の廃業に占める割合は、開業と同じくサービス業の占める割合が高いものの、製造業その他、商業(卸売業・小売業)が全体の廃業に占める割合が開業に比して大きくなっている。

1 ここでは、製造業、建設業、その他を「製造業その他」とし、卸売業、小売業を「商業」とし、医療・福祉、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、学術研究、専門・技術サービス業、その他サービス業を、「サービス業」とする。

2 おおよそ、「商業」「サービス業」は従業員6人以上から中規模企業となるのに対し、「製造業その他」は従業員21人以上から中規模企業となる。

第1-2-2図② 中規模企業 開廃業 業種内訳 (2012年→2014年)



資料：総務省「平成26年経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」再編加工

(注) 1. カッコ内は年平均開廃業率。

2. その他サービス業は、不動産業、物品賃貸業、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）の合計。

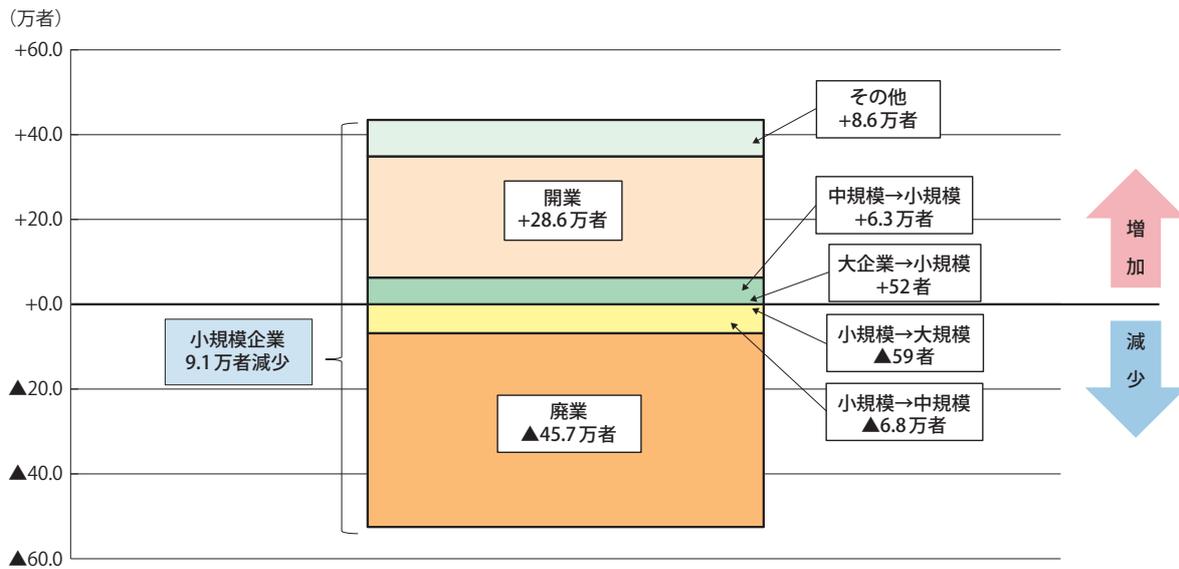
3. その他は、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業の合計。

次に、小規模企業数の推移の内訳を確認すると、2012年から2014年の2年間で9.1万者の減少であったが、そのうち、開廃業については、開業が28.6万者、廃業が45.7万者であり、開業から廃業を引いた数が▲17.1万者と廃業が大きく上回った（第1-2-3図①）。また、規模間移動については、中規模企業から小規模企業への移動が6.3万

者であり、小規模企業から中規模企業への移動が6.8万者であった。中規模企業と小規模企業間での移動が▲0.5万者であることを考えると、小規模企業の減少のほとんどの要因が廃業であり、廃業数が開業数を大きく上回ったことが影響しているといえる<sup>3</sup>。

3 この集計方法では、単独事業所から成り立っている企業で、事業所移転を行った企業は、実際は開廃業を行っていないにも関わらず、廃業と開業の両方に集計されるため、単独事業所で成り立っている企業の多い小規模企業では、特に開廃業数が実際より多く算出されている可能性がある。

第1-2-3図① 小規模企業数 推移の内訳（2012年→2014年）



資料：総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」再編加工

(注)1. 平成26年と平成24年の経済センサスを用い、両方で企業情報を確認することができなかった企業のうち、全ての事業所が「開業」したとされている企業を「開業」と見なし、全ての事業所が「廃業」とされているものを「廃業」と見なす。これらの分類に当てはまらなかった企業、一次産業との間で業種変更があった企業については「その他」とする。

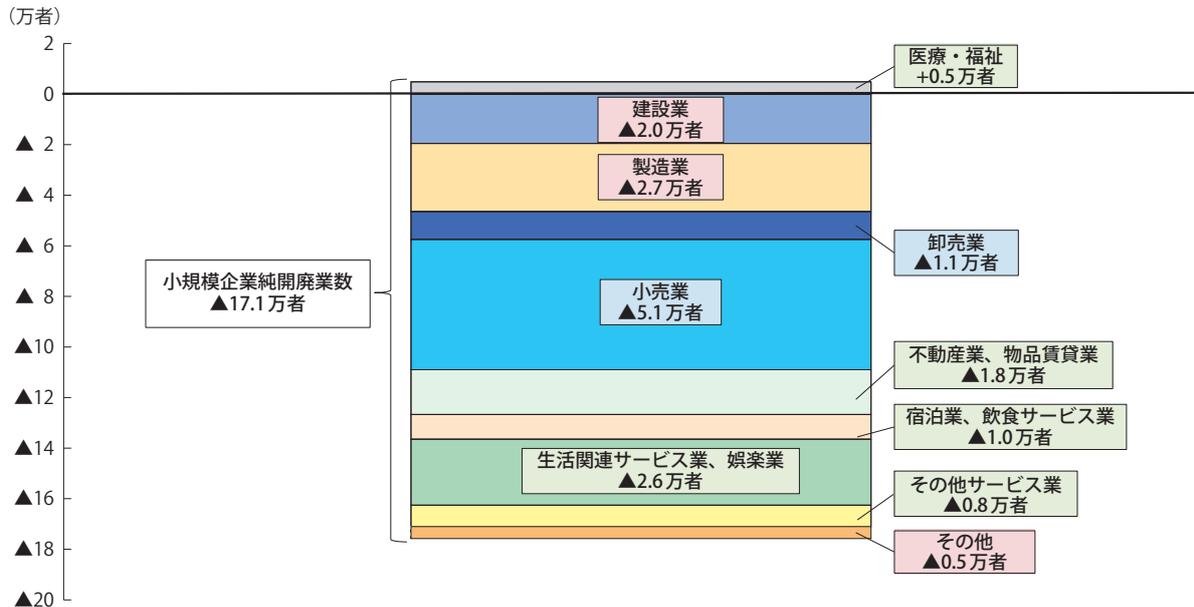
2. この集計方法では、単独事業所から成り立っている企業で、事業所移転を行った企業は、実際は開廃業を行っていないにもかかわらず、廃業と開業の両方に集計されるため、開廃業数が実際より多く算出されている可能性がある。

2012年から2014年にかけての小規模企業の開業数・廃業数については、実際の数より多く算出されている可能性があるため<sup>3</sup>、開業数から廃業数を引いた数を「純開廃業数」とし、この業種別内訳を確認していく（第1-2-3図②）。これによると、開業数が廃業数を上回った業種は医療・福

祉（+0.5万者）のみで、他の業種は、製造業その他<sup>4</sup>（計▲5.2万者）、商業（計▲6.2万者）、サービス業（医療・福祉を含む）（計▲5.7万者）と、大きくり化した3業種全てで同程度廃業が開業を上回っている。

4 ここでは、製造業、建設業、その他を「製造業その他」とし、卸売業、小売業を「商業」とし、医療・福祉、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、不動産、物品賃貸業、その他サービス業を、「サービス業」とする。

第1-2-3図② 小規模企業純開廃業数（開業数－廃業数）業種内訳（2012年→2014年）

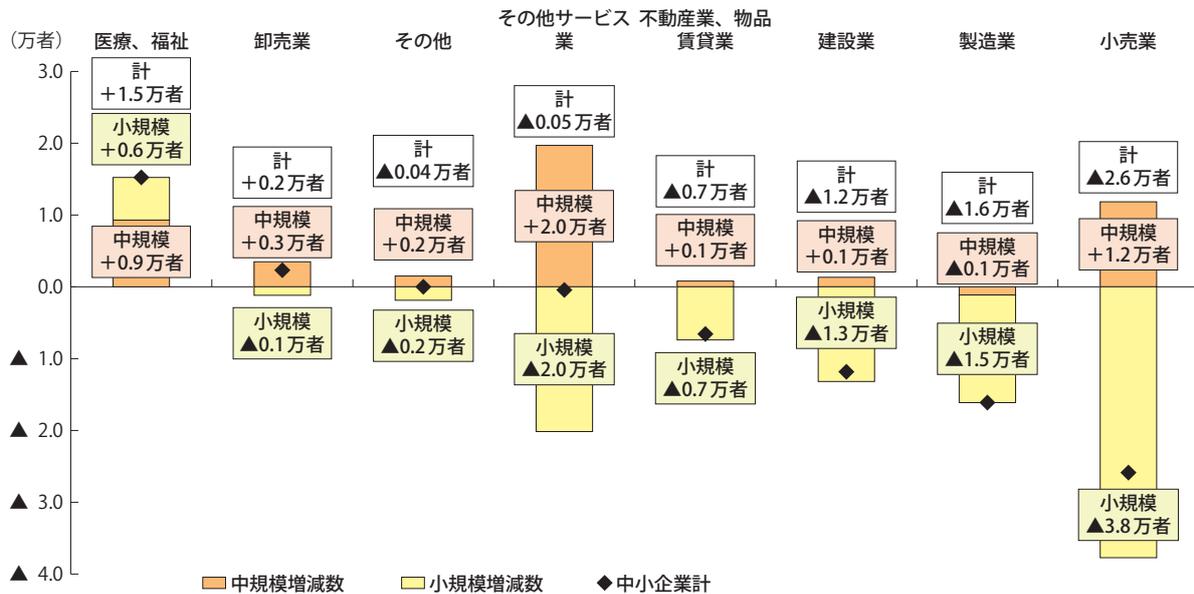


資料：総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」再編加工  
 (注)1. その他サービス業は、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）の合計。  
 2. その他は、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業の合計。

次に、開廃業・規模間移動等の要因を合わせた2012年から2014年にかけての中小企業数の変化を業種別に見ると（第1-2-4図）、全体では43万者の減少となっているものの、医療・福祉、卸売業については増加しており、特に医療・福祉については1.5万者の増加と、かなり大きな幅での上

昇となった。他方で、小売業をはじめ多くの業種では企業数が減少しているが、内訳を見ると、中規模企業については製造業以外の業種で増加しているものの、小規模企業が中規模企業の増加幅を上回って減少している。

第1-2-4図 中小企業数の業種別変化（2012年→2014年）



資料：総務省「平成26年経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」再編加工  
 (注)1. その他サービス業は、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）の合計。  
 2. その他は、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業の合計。

また、都道府県別に2012年と2014年での中小企業数の増減数を算出すると、47都道府県のうち、中小企業数が増加した都道府県は5都県に留まった（第1-2-5図）。5都県の中でも増加数が最も大きかったのは東京都（+4,707者）で、宮城県（+2,120者）、沖縄県（+753者）と続いた。他方で、中小企業数の減少数が最も大きかったのは大阪府（▲5,388者）で、新潟県（▲3,010者）、愛知県（▲2,931者）と続いた。<sup>5</sup>

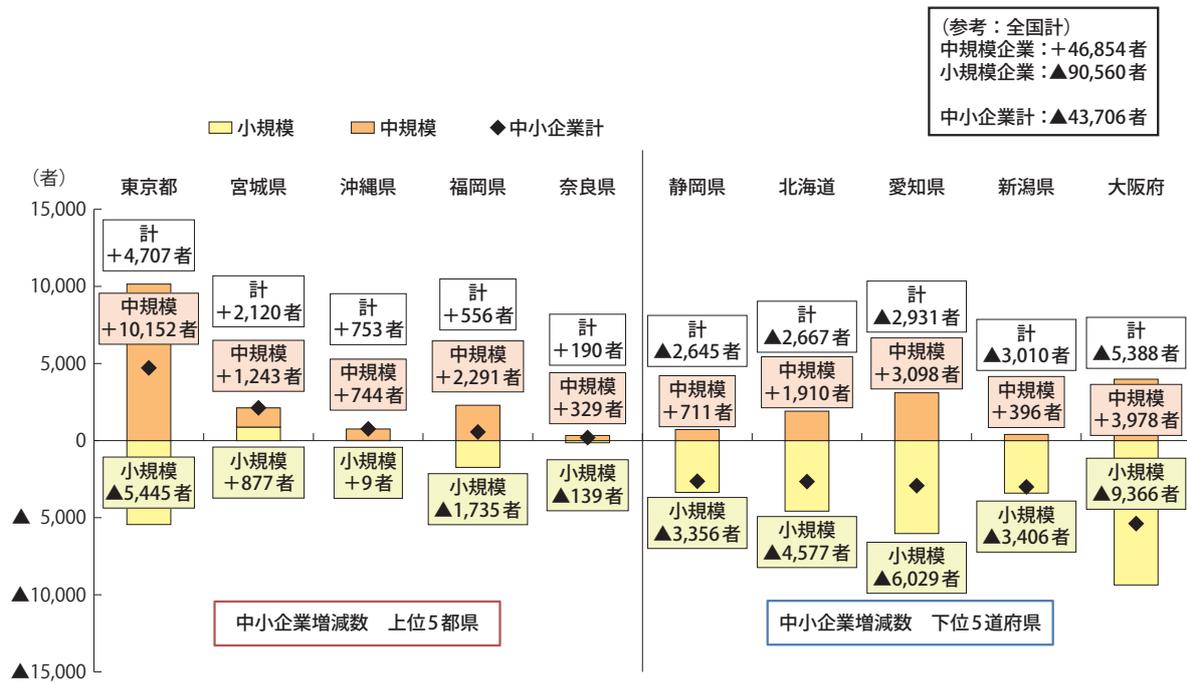
更に、規模別の寄与度を見ると、上位5県のうち、宮城県・沖縄県の2県については、小規模企業数が増加しているものの（宮城県+877者、沖縄県+9者）、残りの3都県、またそれ以外の全都

道府県では、小規模企業数は減少している（東京都▲5,445者、福岡県▲1,735者、奈良県▲139者）。

他方で、中小企業数の減少幅の大きかった大阪府や新潟県を含む全47都道府県において、中規模企業数は増加している（大阪府+3,978者、新潟県+396者）。全国的に小規模企業数は減少傾向にある一方で、中小企業数全体が増加している都県については、小規模企業についても増えているか、減少のペースが緩やかである。また、中規模企業については全国的に増加しており、中小企業数全体が大きく減少している県は、小規模企業の減少幅が大きいことが分かる。

5 全都道府県の中小企業数の変化については、付注1-2-1を参照。

第1-2-5図 都道府県別規模別中小企業数の変化（2012年→2014年）



資料：総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」再編加工

## 2 倒産、休廃業、解散件数の推移

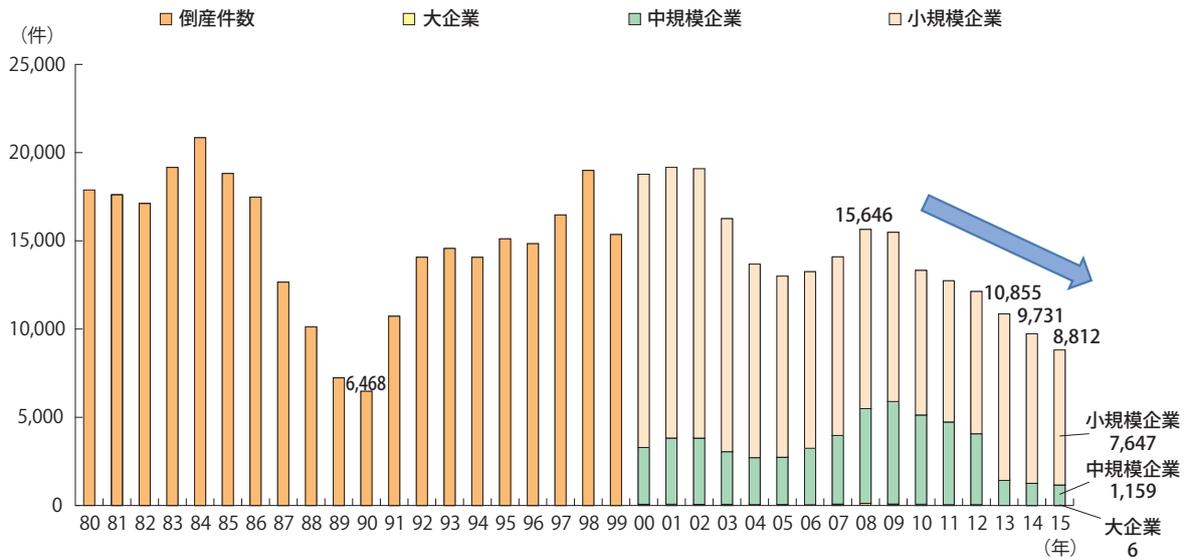
続いて、倒産件数の推移を見ていく（第1-2-6図①）。2015年の倒産件数は8,812件と、2014年に続き、2年連続で1万件を下回った。これは、バブル景気の1989-90年以来、25年ぶりの水準である。年間の倒産件数については2009年以降、7年連続で前年を下回っている。2000年以降の推移について規模別に見ると、2015年では、大企業の倒産が6件、中規模企業の倒産が1,159件、小規模企業の倒産が7,647件となっており、近年でもっとも倒産の多かった2008年と比べると、

中規模企業の倒産件数は4,210件減少している。他方で、小規模企業の倒産件数も、2008年と比べると2,510件（約25%）減少しており、どの規模においても倒産件数は減少している。

また、倒産には集計されない事業停止件数<sup>6</sup>である、休廃業・解散件数を見てみると、倒産件数と異なり、2013年まで増加傾向にあり、足下でもいまだ高水準にあるものの、2014年より減少に転じ、2015年も減少が続いた（第1-2-6②図）。

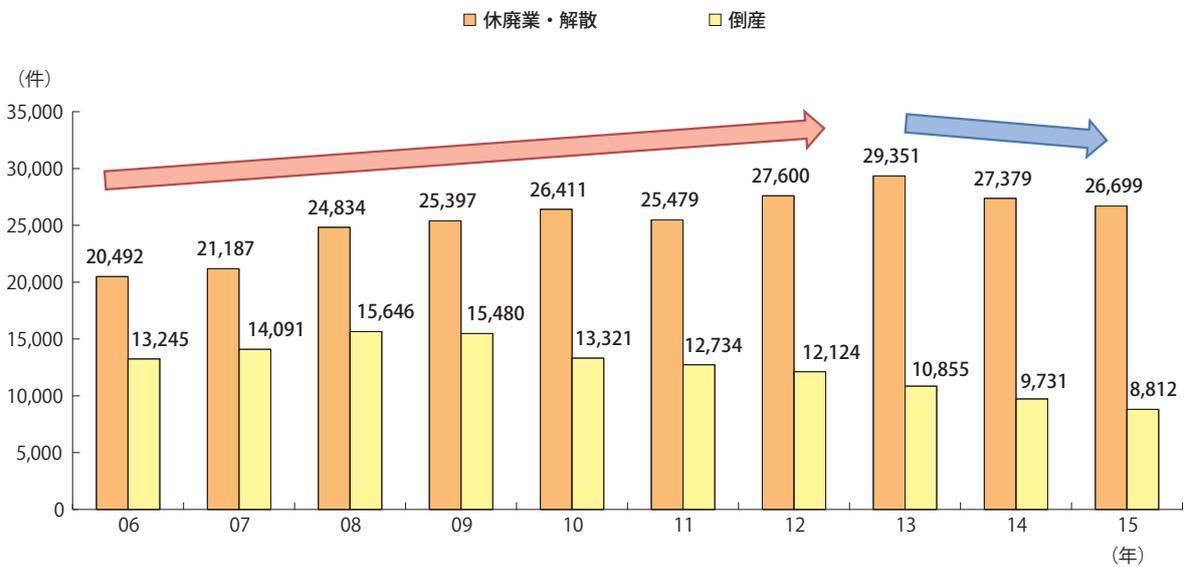
6 「休廃業」は、資産が負債を上回る資産超過状態での事業停止、「解散」は事業継続を断念することを指し、どちらも「倒産」には集計されない。

第1-2-6図① 倒産件数の推移（長期）



資料：東京商工リサーチ「倒産月報」  
 (注) 企業規模別の数値については、2000年以降のみ集計を行っている。

第1-2-6図② 休廃業・解散件数、倒産件数の推移



資料：東京商工リサーチ「2015年「休廃業・解散企業」動向調査」

### 3 中小企業の足下の業況

次に、中小企業の景況感について、中小企業庁・(独)中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」(以下、「景況調査」という。)と日銀短観の業況判断DIの推移により確認する(第1-2-7図)。日銀短観は、大企業も調査対象としており、大企業と中小企業の動向の比較が可能である一方、資本金2,000万円以上の企業と比較的規模の大きい企業のみを対象としているという特徴がある。他方で、景況調査は、大企業は調査対象としていないが、調査対象の約8割が小規模企業であるという特徴がある。そのため、両者を用いて、大企業と中小企業の景況感を比較したい。

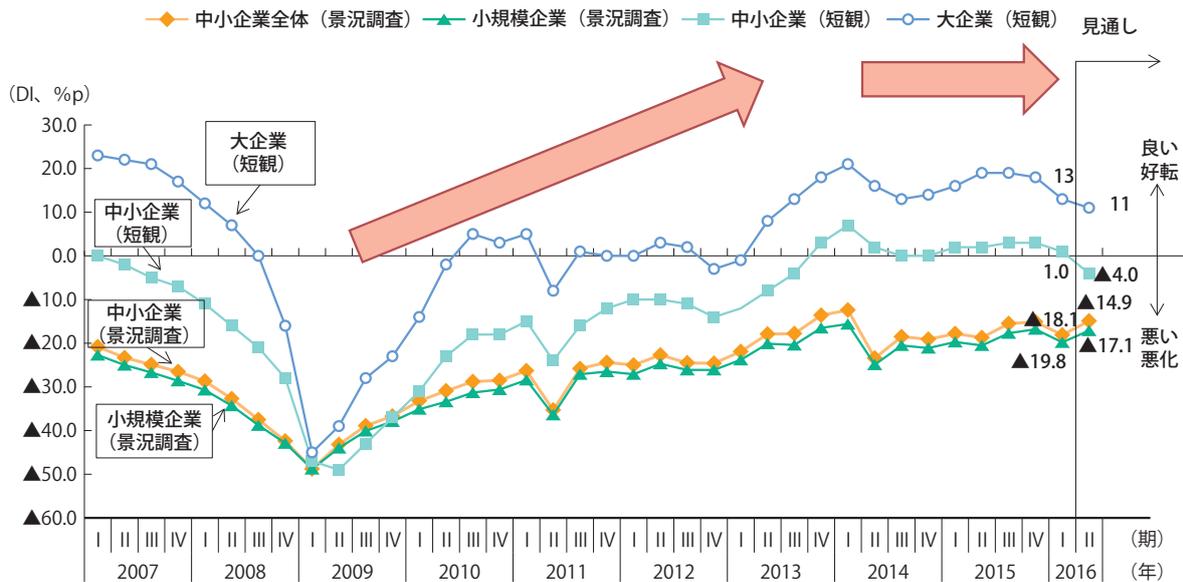
中小企業の景況感は、リーマン・ショック後大きく落ち込んだが、以降は持ち直しの動きをみせており、2013年には、両調査ともリーマン・ショック前の2007年の水準にまで達した。2014年の消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要とその反動減等もあり、2014年第1四半期(1-3月期)から第3四半期(7-9月期)にかけて大きく上下し、その後は総じて見れば横ばい傾向にあるが、

足下では弱い動きも見られる。水準としては、日銀短観では、2013年第4四半期(10-12月期)以降、最近の業況が「良い」と答えた企業が「悪い」と答えた企業を上回って推移するようになり、景況調査でも、リーマン・ショック後に最もDIが低下した7年前の2009年第1四半期と比べ、足下では30.7ポイント上昇している。

他方で、日銀短観を見ると、大企業と中小企業の間には引き続き大きな差があり、また、景況調査を見ると、小規模企業は中小企業全体より低い水準にあることから、規模が小さな企業ほど、引き続き厳しい状況に置かれていることが分かる。

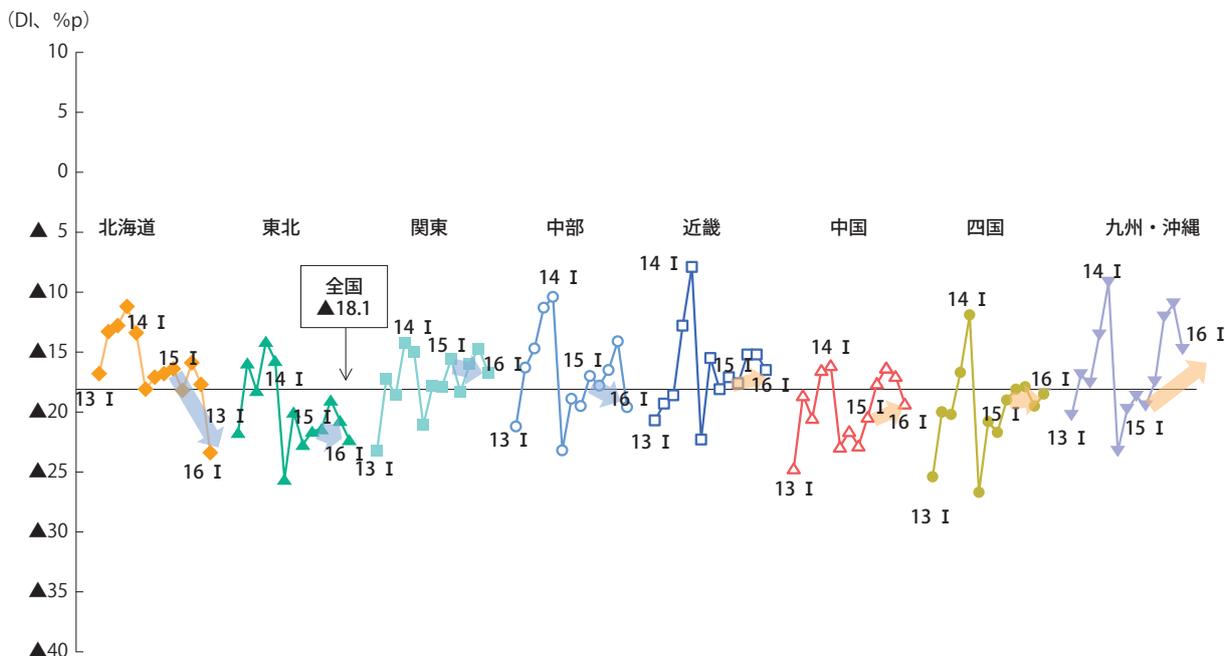
さらに、この業況判断DIについて、景況調査を利用して地域別・業種別に見てみると、地域別では、2015年に入ってから全地域で上昇傾向にあったが、足下では一部を除き低下した(第1-2-8図①)。業種別では、2015年に入り、卸売業、小売業、サービス業で横ばい傾向にあり、製造業、建設業については横ばいから低下傾向にある(第1-2-8図②)。

第1-2-7図 規模別業況判断DIの推移



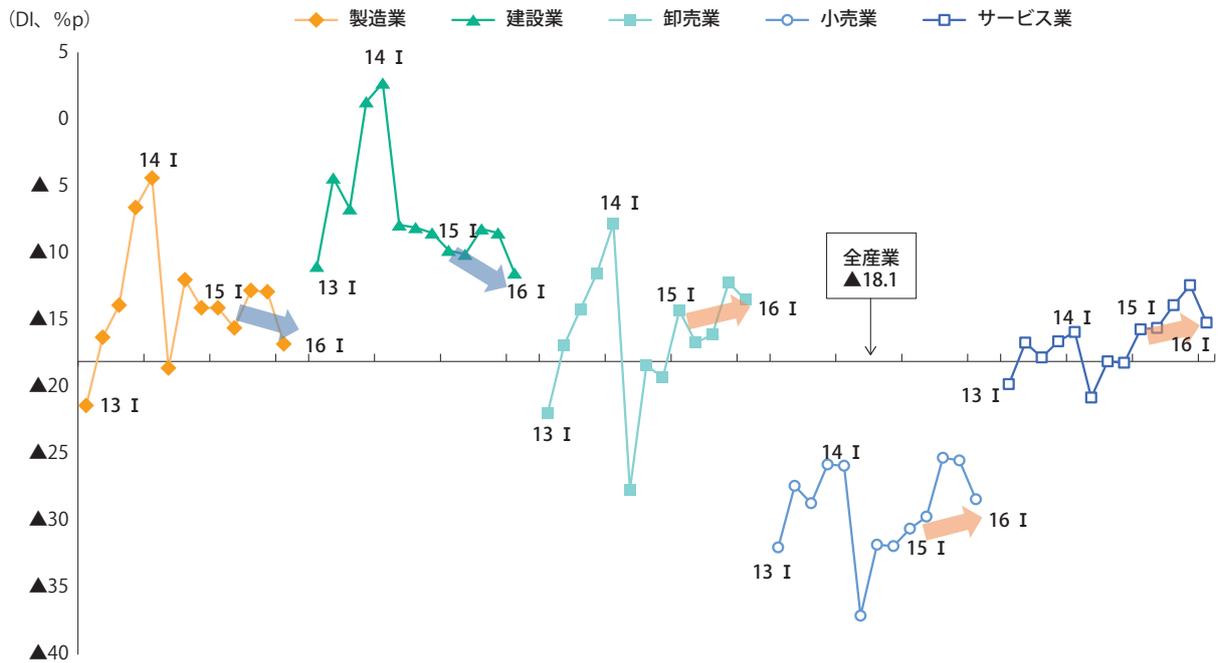
資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、中小企業庁・(独) 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」  
 (注) 1. 日銀短観の業況判断DIは、最近の業況について、「良い」と答えた企業の割合(%)から「悪い」と答えた企業の割合を引いたもの。  
 2. 景況調査の業況判断DIは、前期に比べて、業況が「好転」と答えた企業の割合(%)から、「悪化」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。  
 3. 日銀短観では、大企業とは資本金10億円以上の企業、中小企業とは資本金2千万円以上1億円未満の企業をいう。

第1-2-8図① 地域別業況判断DIの推移



資料：中小企業庁・(独) 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」  
 (注) 1. 2013年1-3月期～2016年1-3月期。  
 2. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。関東には、新潟、山梨、長野、静岡の各県、中部には、三重県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

第1-2-8図② 業種別業況判断DIの推移



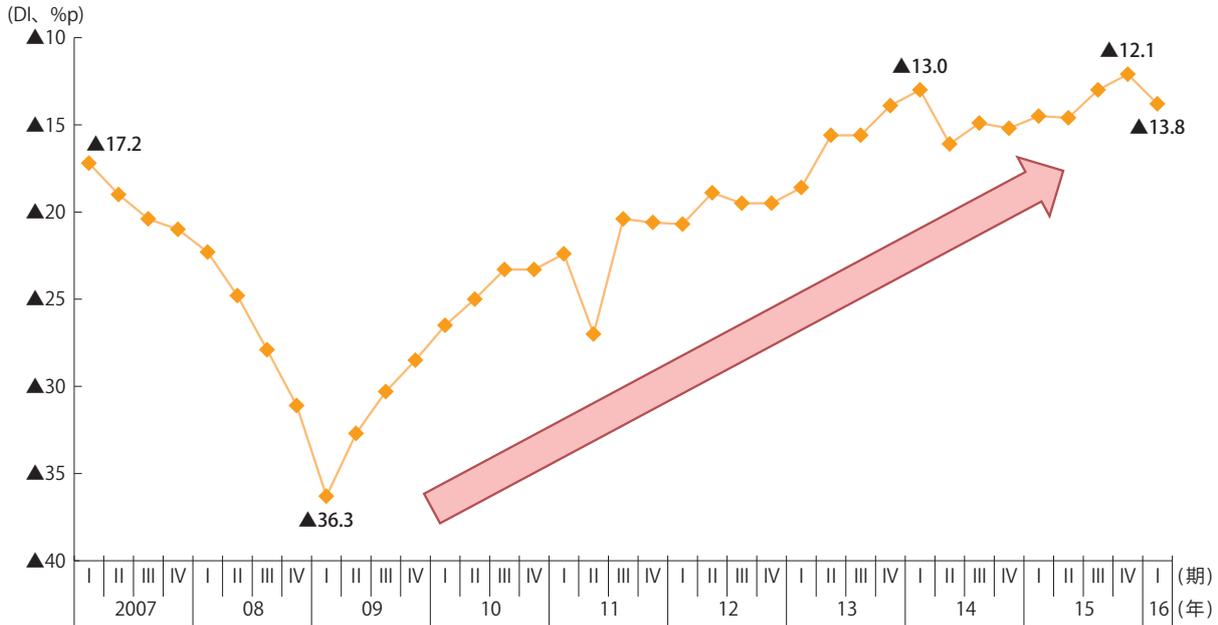
資料：中小企業庁・(独) 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

(注) 業況判断DIは、前期に比べて、業況が「好転」と答えた企業の割合(%)から、「悪化」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。

次に、中小企業の資金繰りの状況を、景況調査の資金繰りDIにより確認すると、リーマン・ショックにより2008年から2009年第1四半期にかけて低下したものの、その後は着実に上昇しており、2014年第1四半期にはリーマン・ショック

前の水準を上回っている(第1-2-9図)。2014年第2四半期には消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響等により低下したが、以降は再び上昇傾向にあったものの、足下の2016年1-3月期では低下した。

第1-2-9図 中小企業の資金繰りDIの推移



資料：中小企業庁・(独)中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」  
 (注) 資金繰りDIは、前期に比べて、資金繰りが「好転」と答えた企業の割合(%)から、「悪化」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。

第2節 中小企業の収益構造と課題

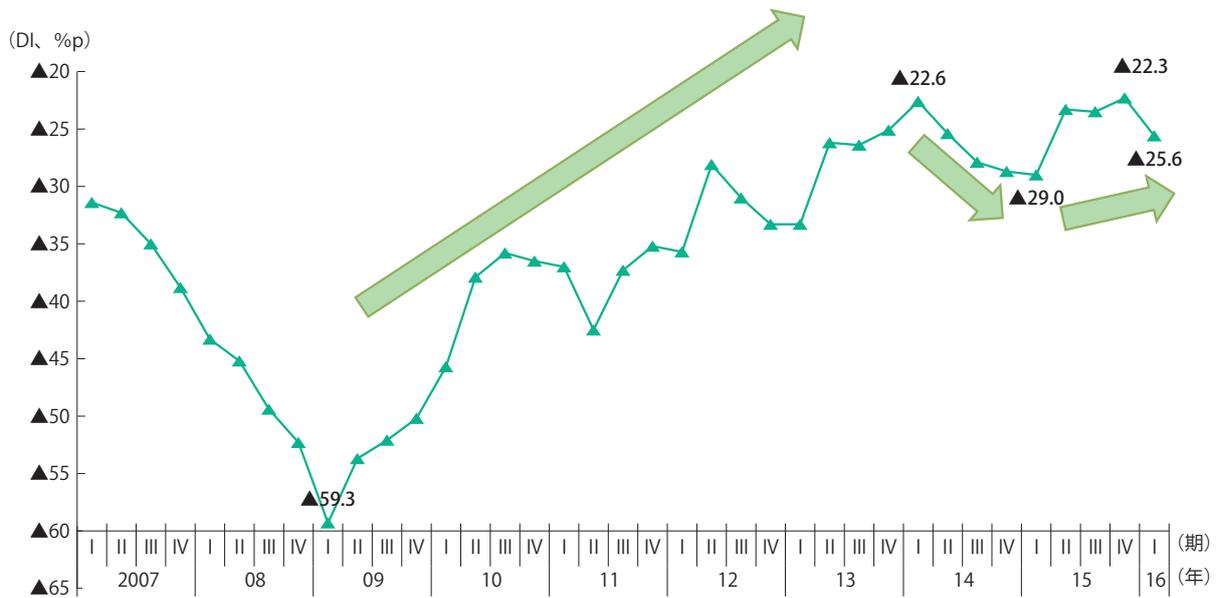
1 中小企業の収益の状況

前節では、中小企業の現状について、中小企業数の減少ペースは緩やかとなり、倒産、休廃業・解散件数も減少しており、景況・資金繰りも改善してきていることが分かったが、次に中小企業の収益の状況について確認する。

景況調査の採算（経常利益）DIを見ると、リー

マン・ショックの影響もあり、2008年から2009年第1四半期にかけて大幅に低下したが、以降はおおむね上昇傾向にある（第1-2-10図）。2014年第2四半期から2015年第1四半期に低下したが、第2四半期は上昇に転じ、足下では再び低下した。

第1-2-10図 中小企業の採算（経常利益）DIの推移



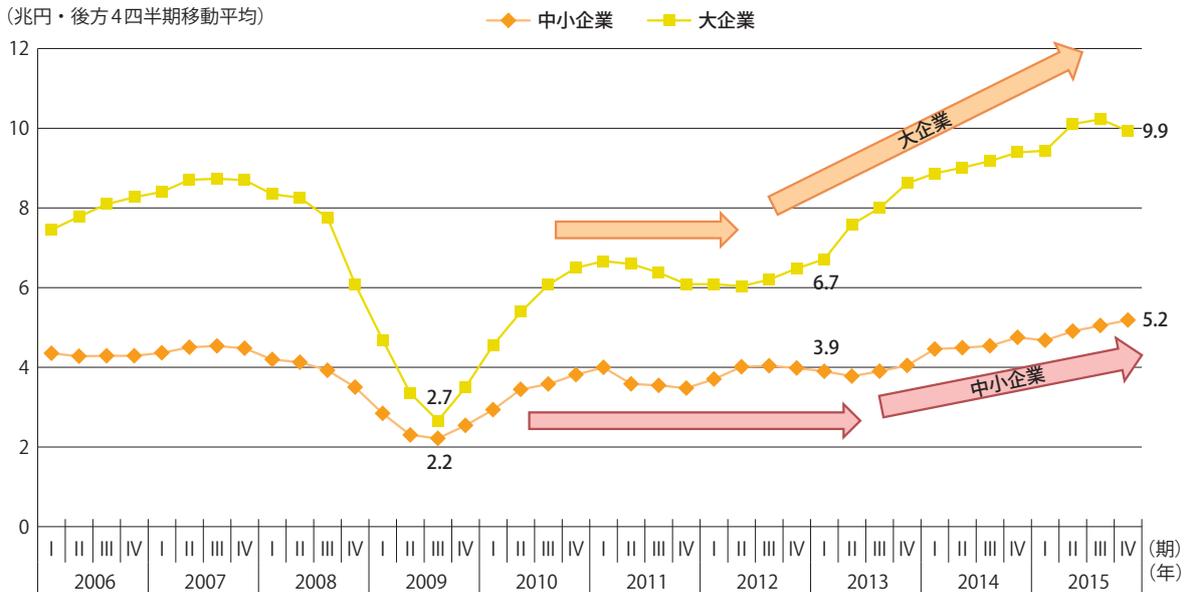
資料：中小企業庁・(独) 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

(注) 採算DIは、前年同期に比べて、採算が「好転」と答えた企業の割合(%)から、「悪化」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。

次に、経常利益の実額について財務省「法人企業統計調査」を利用して確認すると、中小企業の経常利益は、2013年以降はおおむね増加傾向にあり、水準としても足下の2015年10-12月期（後方4四半期移動平均）は過去最高水準となった（第1-2-11図①）。

年度ベースで長期的に経常利益の規模別の推移を見ても、特に大企業の伸び幅が大きいですが、中小企業についても2010年度以降は安定して伸びており、どちらもリーマン・ショック前の水準を上回り、過去最高水準にある（第1-2-11図②）。

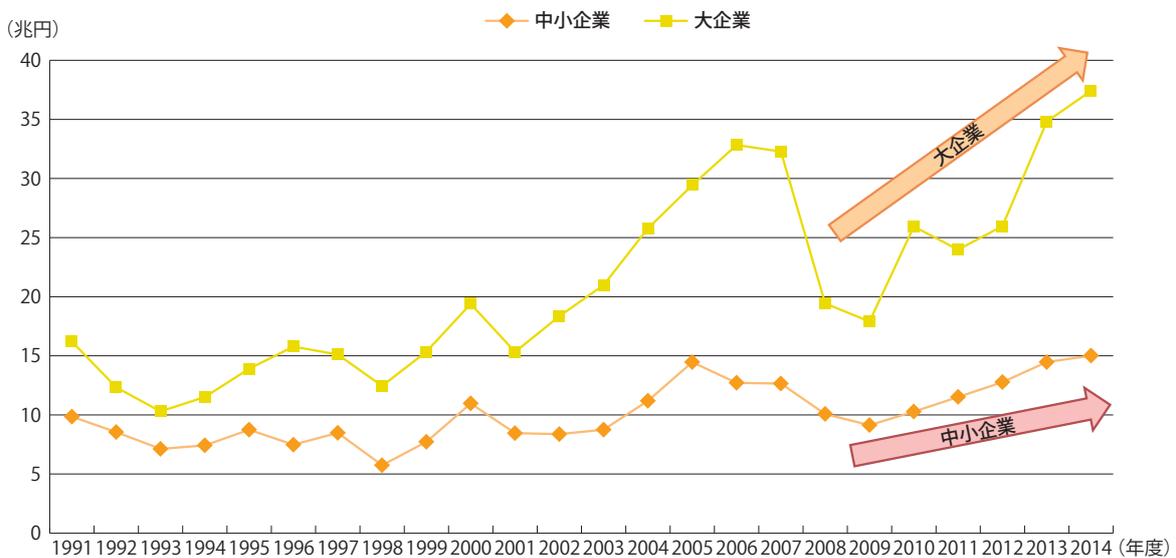
第1-2-11図① 経常利益の推移（規模別）



資料：財務省「法人企業統計調査季報」

(注) ここでいう大企業とは資本金10億円以上の企業、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業とする。

第1-2-11図② 経常利益の長期推移（規模別）



資料：財務省「法人企業統計調査年報」

(注) ここでいう大企業とは資本金10億円以上の企業、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業とする。

## 2 収益構造の分解

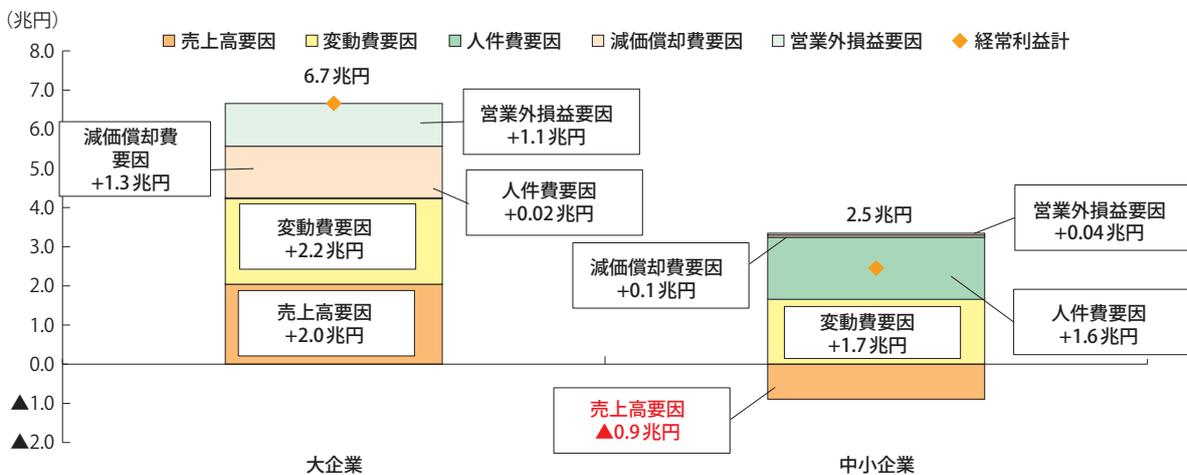
経常利益の実額は、第1-2-11図でも見たように、近年増加しており、リーマン・ショック後、経常利益額が最も落ち込んだ2009年の第1-4四半期の平均と、足下の2015年の第1-4四半期の平均と比較すると、中小企業で約2.5兆円、大企業では約6.7兆円、経常利益が増加している。ここではその収益の構造について要因分解を行い、中小企業の収益の決定要因を明らかにし、中小企業の課題について検討を行う。

経常利益は、売上高、変動費（原材料、仕入品等の売上高に比例する費用）、人件費、減価償却費（建物や設備等の固定資産の費用）、営業外損益（企業の財務活動や投資活動によって発生する損益）、の5つの要因に分解することができる。リーマン・ショックにより経常利益が落ち込んだ

2009年から、過去最高水準の経常利益となった足下の2015年に至るにあたって、上記のどの要因が大きく影響しているのか把握するため、上記の2時点間での経常利益の増加分について、要因分解を行う（第1-2-12図）。

大企業は、変動費の減少（+2.2兆円）が経常利益の増加に大きく寄与しており、次に、売上高の増加（+2.0兆円）、減価償却費の減少（+1.3兆円）が寄与している。他方、中小企業を見ると、最も大きく寄与している項目は同じく変動費の減少（+1.7兆円）であるものの、次に寄与しているのは、人件費の減少（+1.4兆円）で、大企業では増加に寄与していた売上高については、減少方向に寄与している（▲0.9兆円）。

第1-2-12図 経常利益の要因分解（2009年と2015年の第1-4四半期の平均 増加分）



資料：財務省「法人企業統計調査季報」

(注)1. 大企業は、資本金10億円以上の企業とし、中小企業は、資本金1,000万円以上1億円未満の企業とする。

2. 経常利益の要因分解は、以下の方法により算出した。

$\pi$ ：経常利益 S：売上高 F：固定費（人件費（P）+営業外損益要因（N）+減価償却費（D）） V：変動費

$\pi = S - V - F$  より、 $\pi = S - S \times V/S - P - N - D$

$\Delta \pi = (1 - V/S) \times \Delta S - \Delta(V/S) \times S - \Delta P - \Delta N - \Delta D$

売上高要因 変動費要因 人件費要因 営業外損益要因 減価償却費要因

リーマン・ショック後に大きく落ち込んだ経常利益が、足下では過去最高水準にあるという点では、大企業と中小企業は共通している。しかし、

具体的に経常利益の増加に寄与している項目を見ていくと、大企業は、売上高を拡大させる一方で、売上高が増加すれば同じく増加する変動費

が、原油・原材料価格の低下もあって低く抑えられ、また、国内設備投資を抑えることで、経常利益を増加させている。これに対し、中小企業は、売上高は伸び悩んだが、変動費や人件費が減少したことで、経常利益を増加させていることが分か

る。

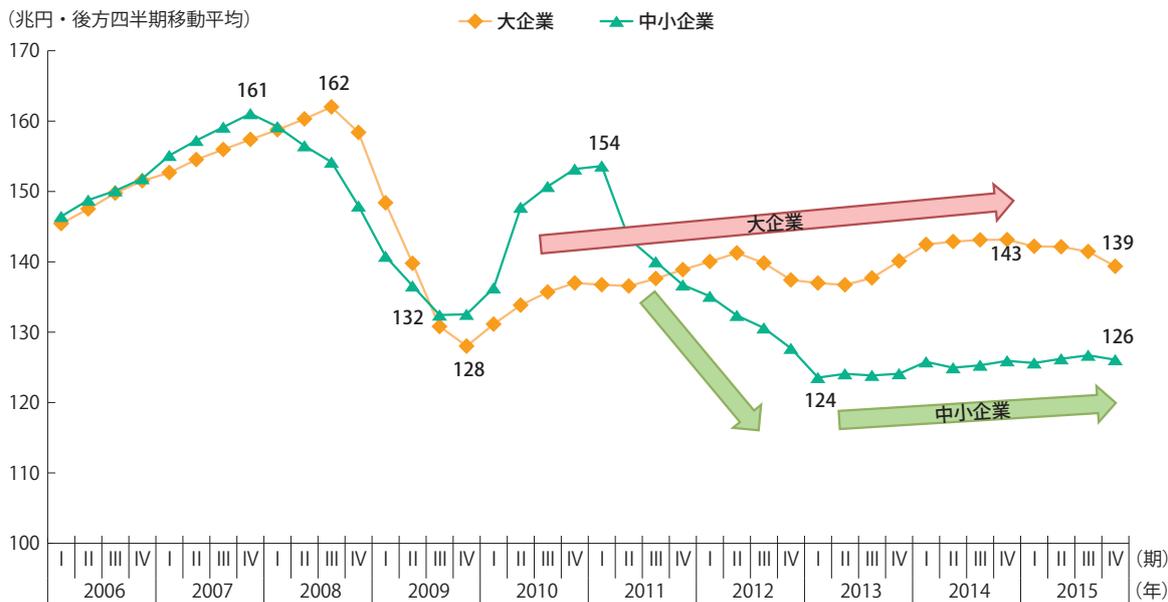
以降では、経常利益の変動要因について項目別に見ていき、それぞれ関連する指標を確認することで、中小企業の抱える課題を明らかにする。

### 3 売上高の分析（売上高の伸び悩み）

まず、大企業と中小企業の間大きく差が見られた、売上高について推移を確認してく（第1-2-13図）。両者とも2007年から2008年前半にかけてピークを迎えていたが、2008年、2009年にかけてリーマン・ショックの影響もあって大きく落ち込んだ。その後、大企業は、2009年第4四半期以降、増加傾向にあったが、足下では横ばいの傾

向となっている。他方で中小企業は、2010年後半に一時的に増加したものの、2011年以降、再び落ち込んでおり、足下では緩やかな増加傾向にあるものの、2015年10-12月期時点では、リーマン・ショック後の水準を下回っている。このことから、中小企業の売上高は大企業に比べて弱い動きを示しているといえる。

第1-2-13図 売上高の推移（規模別）



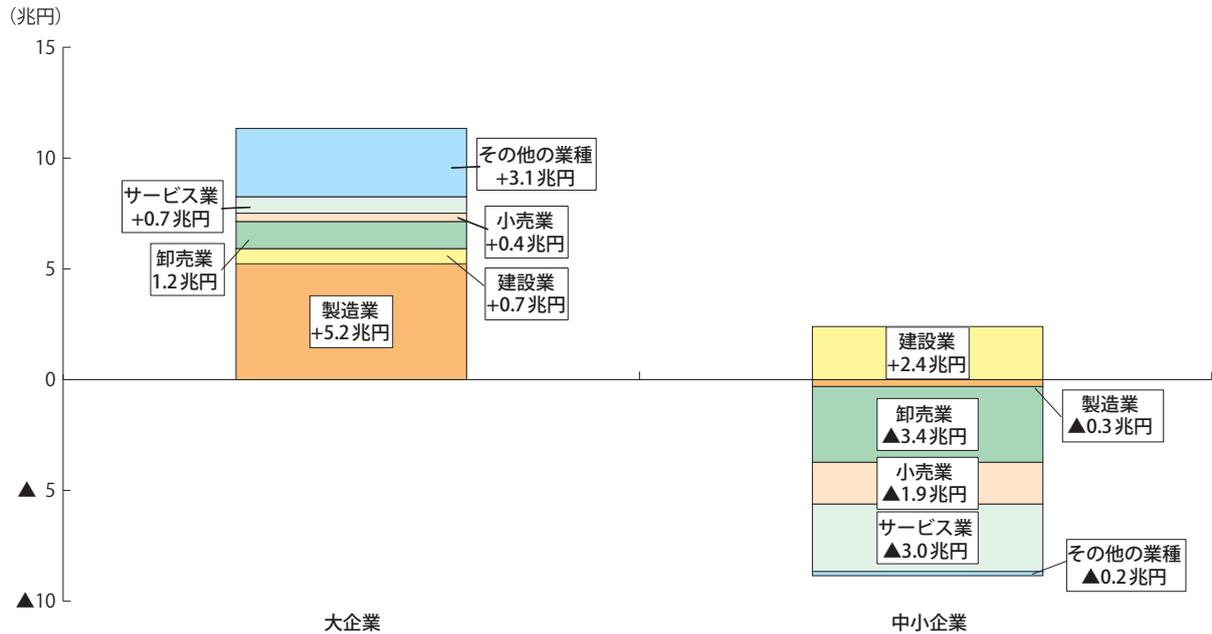
資料：財務省「法人企業統計調査季報」

(注) ここでいう大企業とは資本金10億円以上の企業、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業とする。

具体的にどの業種が売上高の推移に影響を与えているのか、前述の経常利益の要因分解と同じく、2009年の第1-4四半期の平均と、足下の2015年の第1-4四半期の平均について、業種別規模別に分解を行う（第1-2-14図）。大企業は、6分類の業種

全て売上を上方に押し上げているが、特に製造業が売上の伸びをけん引している。他方で中小企業は、上方に押し上げている業種は建設業のみであり、製造業は微減、卸売業・小売業・サービス業の3業種は2~3兆円程度マイナスに寄与している。

第1-2-14図 売上高 業種別分解 (2009年と2015年の第1-4四半期の平均 増加分)



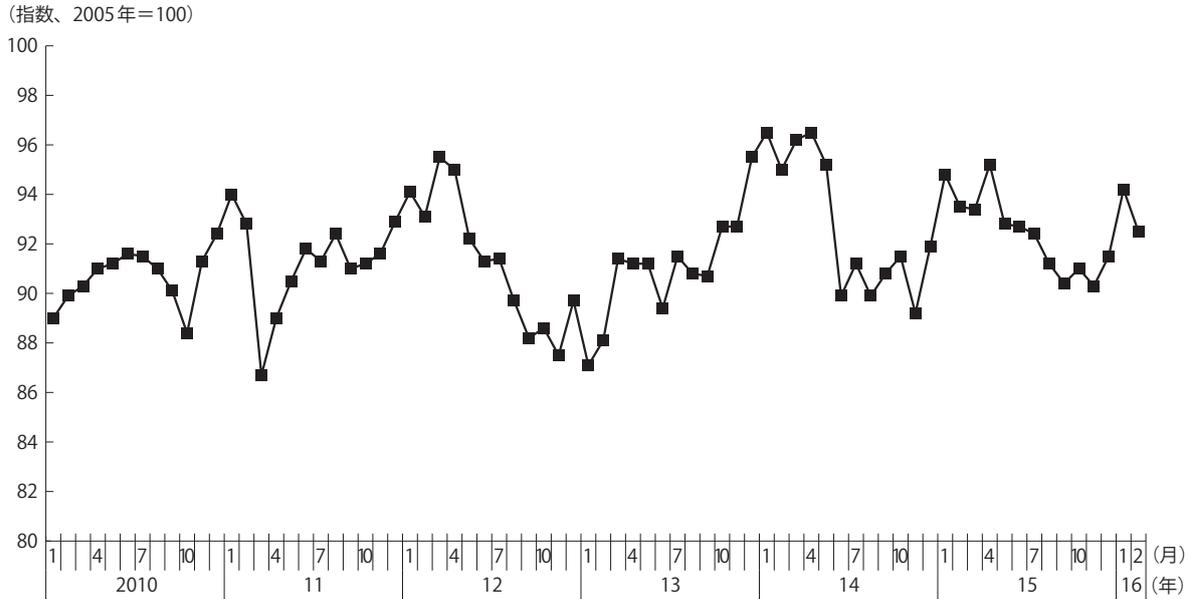
資料：財務省「法人企業統計調査季報」

(注) ここでいう大企業とは資本金10億円以上の企業、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業とする。

次に、こうした売上に関連する指標として、2005年の生産水準を100とした指数である、規模別製造工業生産指数を利用して、中小製造業の生産動向を確認する（第1-2-15図）。中小企業の生産は、2014年6月に大きく落ち込んだが、2014年

12月から持ち直しの動きが見られた。しかし、同年5月から11月まで前月比マイナス又は横ばい傾向が続き、以降は持ち直しの動きも見られたものの、直近の2月は再び低下しており、一進一退の推移であり強い動きとはいえない。

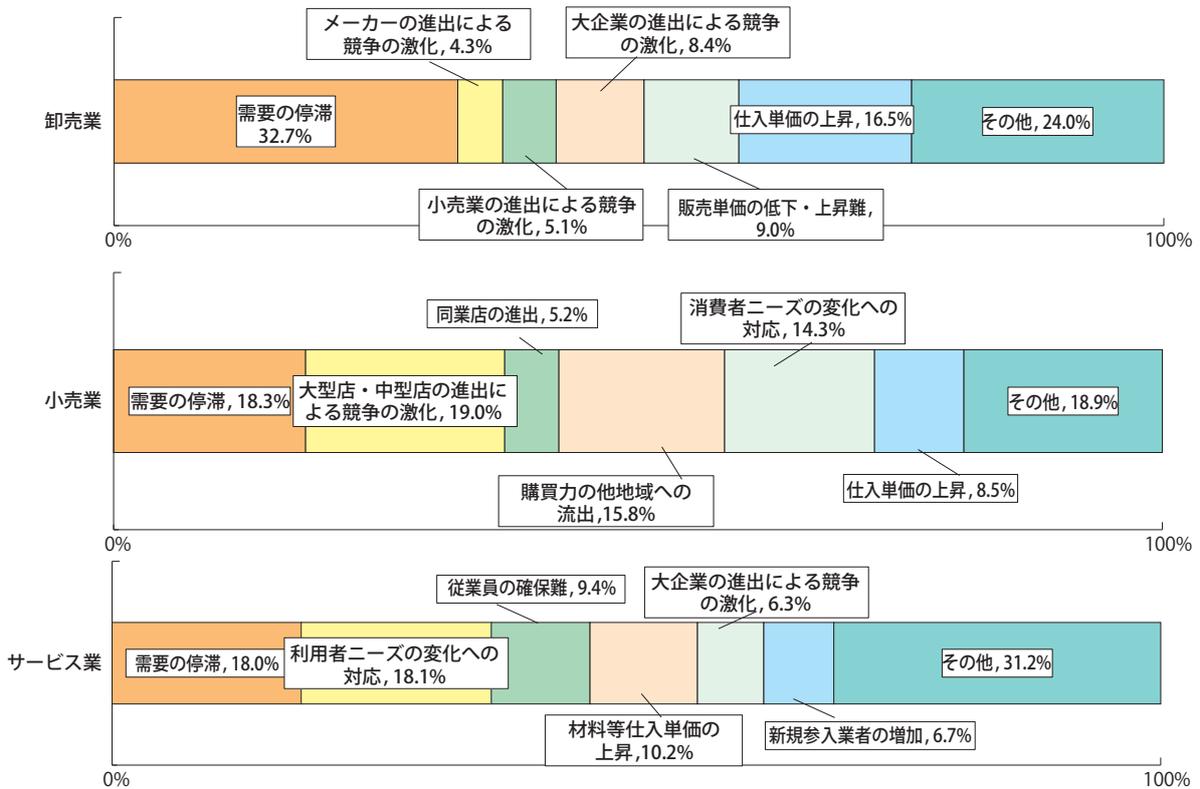
第1-2-15図 中小企業製造工業生産指数の推移



また、卸売業・小売業・サービス業について、中小企業の経営上の問題点を景況調査により確認すると、どの業種においても、「需要の停滞」が上位に位置しており、他にも、卸売業であれば、「販売単価の低下・上昇難」、小売業であれば

「大・中型店の進出による競争の激化」、サービス業であれば「利用者ニーズの変化への対応」等、売上高の伸び悩みへと直結する課題を一番の経営上の問題として上げている事業者も多い（第1-2-16図）。

第1-2-16図 中小企業が直面している経営上の問題点（2015年）



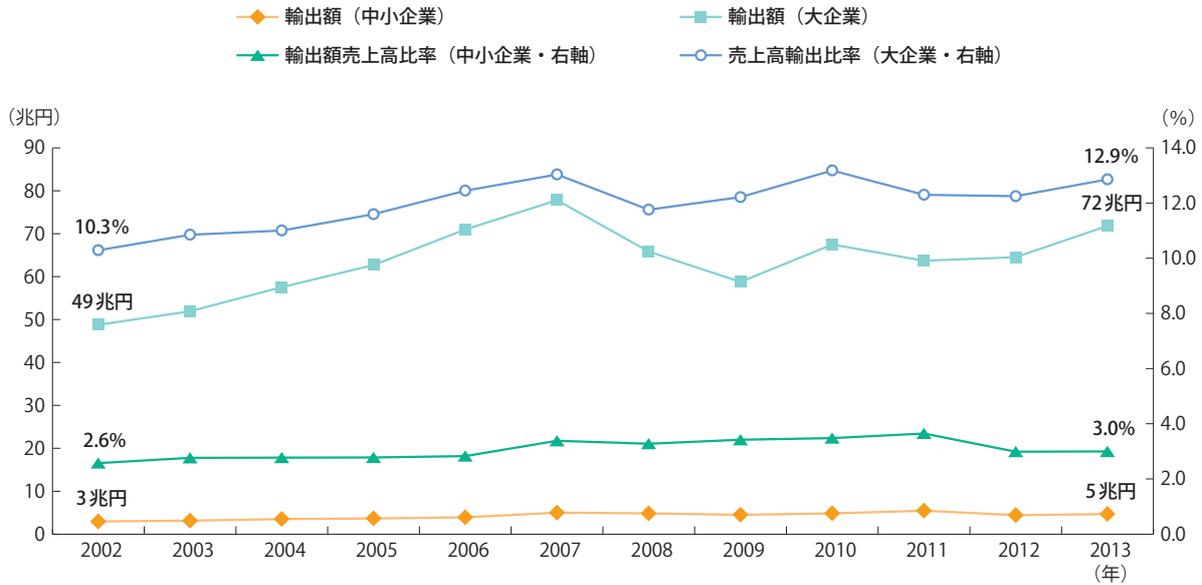
資料：中小企業庁・(独) 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

売上高を構成している項目のうち、輸出額について規模別に分割すると、2013年の大企業の輸出額が約72兆円であるのに対し、中小企業の輸出額は約5兆円であった（第1-2-17図）。売上高の輸出額比で見ると、大企業12.9%に対し、中小企業3.0%と、比率で見ても低い割合となっている。

ここ10年の推移についても、大企業の輸出額はリーマン・ショック後上昇基調にあり、直近の

2013年では2009年比で+22.2%の伸びとなっている一方で、中小企業の輸出額はほぼ横ばい傾向で推移しており、2009年比で+4.0%と、微増に留まっている。大企業は売上高輸出額比率が高く、足下で輸出額も伸びていることから、売上高の伸びの一因となっているが、中小企業は売上高輸出額比が低く、輸出額もほぼ横ばい傾向であるため、売上高の伸びにつながっていない。

## 第1-2-17図 輸出額・売上高輸出比率の推移（規模別）



資料：経済産業省「企業活動基本調査」再編加工

中小企業の売上高は大企業に比べて伸び悩んでおり、中小製造業は横ばい、中小非製造業は建設業以外で低下傾向にある。製造業の生産動向を見ても強い動きとは言えず、非製造業も需要の停滞や大企業、他業種参入による競争の激化が課題となっている。また輸出についても大企業と中小企業の間で輸出額、売上高輸出比率共に大きな差が

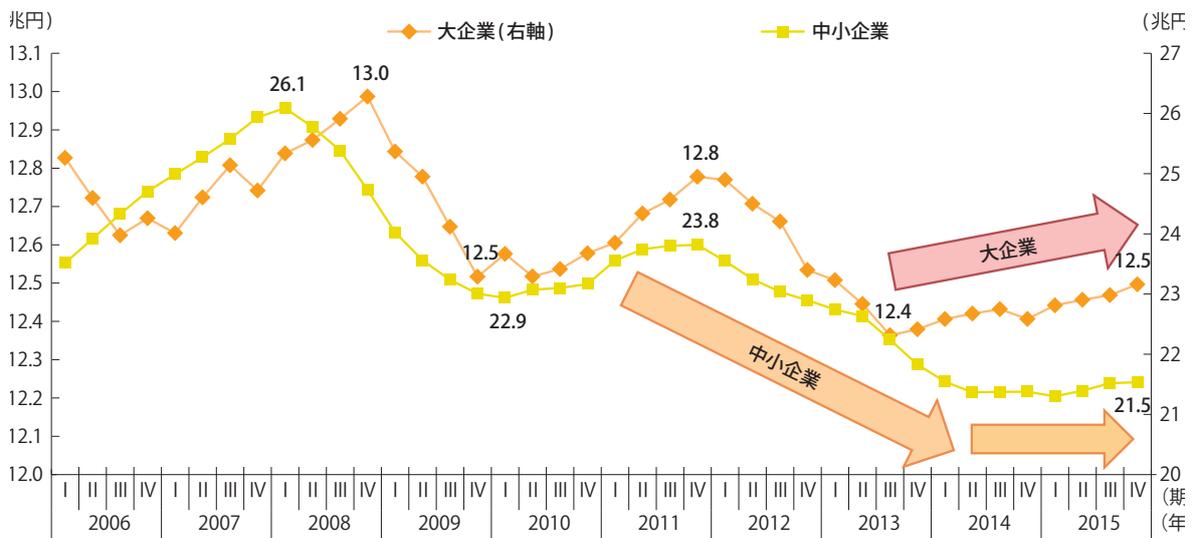
見られ、推移を見ても中小企業の輸出は伸び悩んでいる。2012年後半以降為替レートは円安方向に推移する中、2013年の輸出額は大企業も中小企業も増加したが、輸出比率の低い中小企業は、大企業ほど伸びず、売上高の伸び悩みの一因となった。

## 4 人件費の分析（人手不足）

次に、中小企業の経常利益の増加に大きく寄与している、人件費の推移を確認していく。人件費の推移を規模別に見ていくと、大企業・中小企業共に2008年後半から2010年前半にかけて低下し、翌年に上昇したものの、2012年より再び減少に

転じた（第1-2-18図）。以降の推移には差が見られており、大企業は、2013年第3四半期以降、緩やかな上昇傾向にあるが、中小企業は、2014年以降は横ばい傾向にある。

第1-2-18図 人件費の推移（規模別）



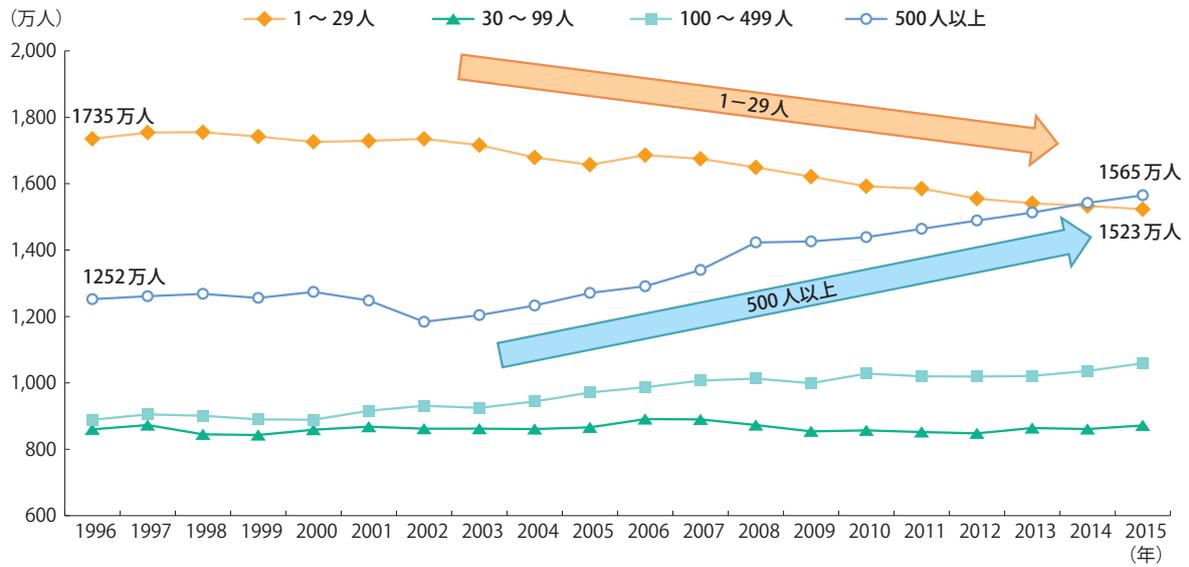
資料：財務省「法人企業統計調査」

注) ここでいう大企業とは資本金10億円以上の企業、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業とする。

また、実際の従業者数について、総務省「労働力調査」により従業者規模別の非農林雇用者数の推移を確認すると、従業者が1～29人の企業で働く雇用者の数は減少傾向にあり、ここ20年で約212万人の減少となった（第1-2-19図）。他方で

規模の大きな企業で働く雇用者数は増加しており、従業者500人以上の企業で働く雇用者数は過去20年で約313万人増加した。全体の雇用者数が増加する中、規模の小さな企業で働く雇用者数は減少していることが分かる。

第1-2-19図 従業者規模別非農林雇用者数の推移

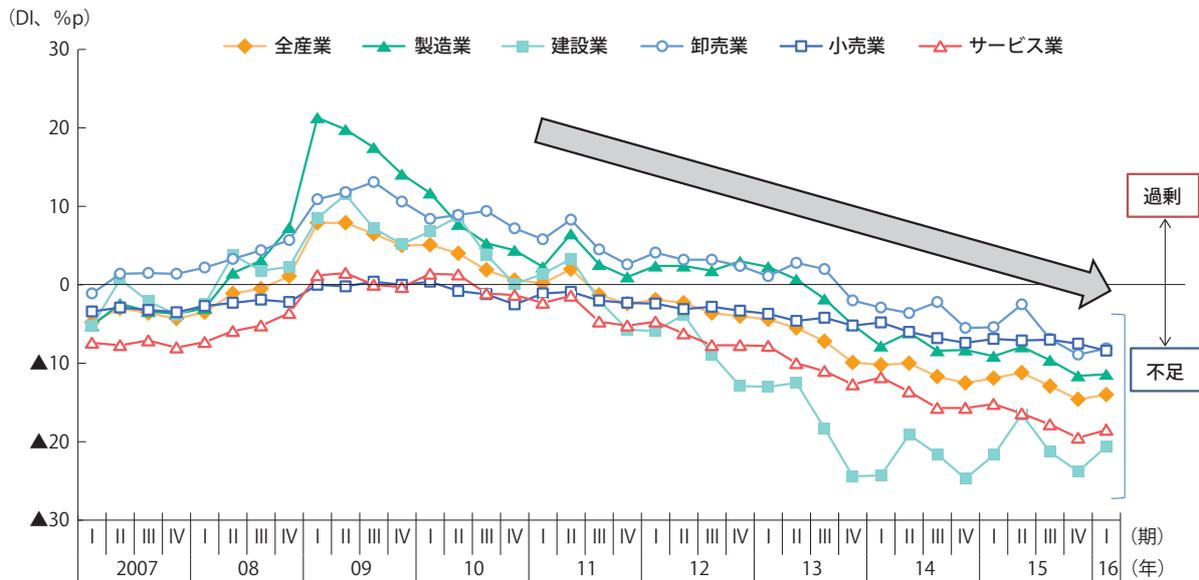


資料：総務省「労働力調査」

次に中小企業の人手不足感について見ていく。  
中小企業の従業員過不足DIの推移を確認すると、  
2013年第4四半期から全業種で不足に転じてお

り、特に建設業、サービス業では不足感が強い  
(第1-2-20図)。

第1-2-20図 中小企業の従業員数過不足DIの推移（業種別）



資料：中小企業庁・(独) 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

(注) 従業員数過不足数DIとは、「過剰」と答えた企業の割合(%)から、「不足」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。

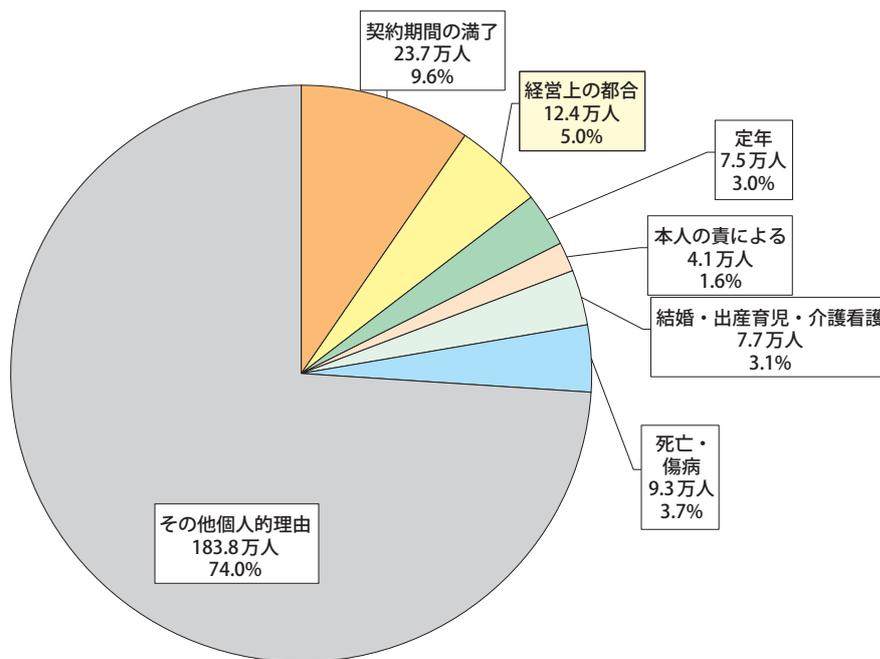
以降では、中小企業の従業者数の減少の背景を推察するため、中小企業の離職者と入職者の状況を確認する。

まず、2014年に中小企業からの離職者の離職理由を確認すると、中小企業の離職者のうち離職理由が判明しているのは248万人だが、そのうち個人的理由による離職が7割程度を占めており、リストラクチャリング（企業からの依頼に応じた希望退職も含む）等の経営上の理由は、5%程度にとどまっている（第1-2-21図）。

離職理由のうち、割合の大きな「その他個人的理由」について、離職者向け調査では細かく調べ

ていないため、入職者向け調査で調査している、前職の離職理由を確認する（第1-2-22図）<sup>7</sup>。この中で、その他の個人的理由にあたるものを抜き出すと、「労働条件が悪い」が12.2%、「職場の人間関係」が9.8%、「収入が少ない」が9.3%となっており、以下、「仕事の内容に興味を持たず」、「会社の将来が不安」、「能力・個性・資格を生かせず」と続く。このことから、中小企業からの離職理由の約7割を占める「その他の個人的理由」には、労働条件や収入等、待遇面や職場環境、仕事内容への不満が含まれることが推測される。

第1-2-21図 中小企業離職者の離職理由（中小企業・2014年）

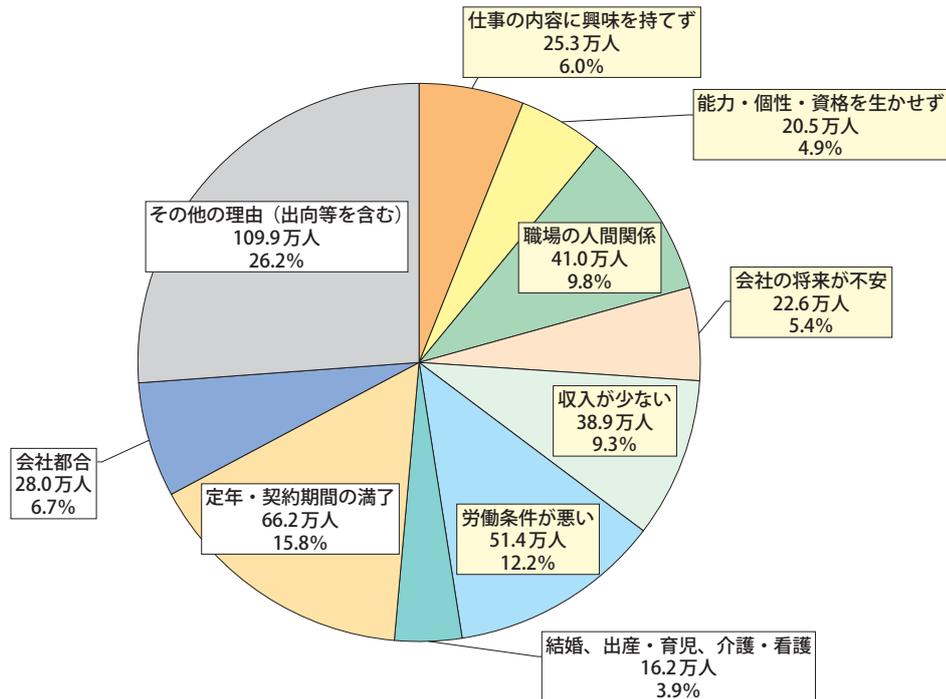


資料：厚生労働省「雇用動向調査」をもとに作成

(注) ここでいう中小企業とは、常用労働者数5人以上の事業所を有する企業のうち、企業規模が5-99人の企業である。

<sup>7</sup> 調査対象が、離職者のうち再就職をしたものに限られる点、前職規模別に分割を行っていない点は留意する必要がある。

第1-2-22図 転職入職者の前職の離職理由（全企業規模・2014年）



資料：厚生労働省「雇用動向調査」をもとに作成

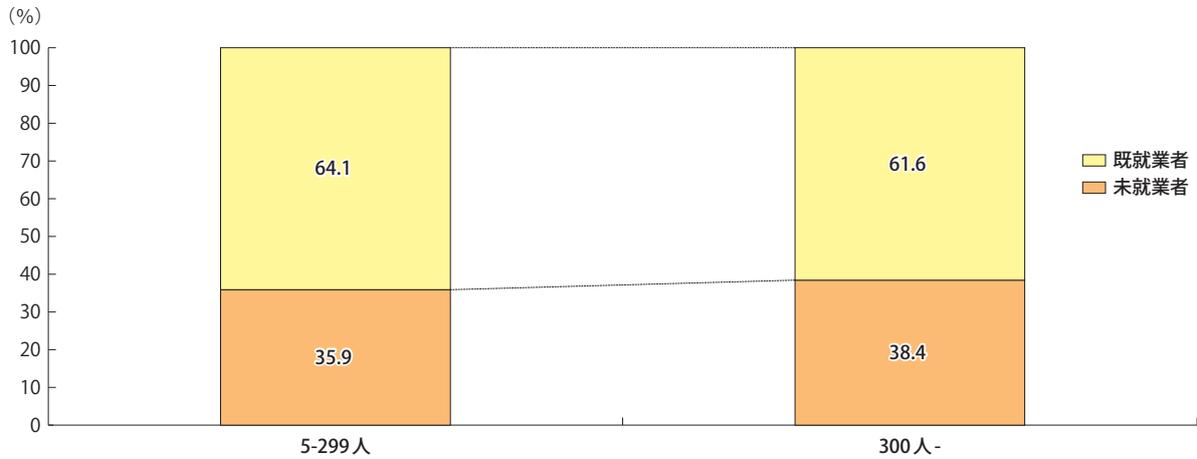
(注) 2014年に入職した転職入職者（前職雇用者で調査時在籍者）に対し、前職の離職理由を聞いたもの

次に、中小企業へ就職・転職した入職者について見ていく。まず、入職者を企業規模別に、入職前1年間に就業経験のない未就業者と入職前1年間に就業経験のある既就業者に分類すると、企業規模300人以上の企業で働く未就業者の割合は38.4%であるのに対し、5-299人の企業で働く未就業者の割合は35.9%と、規模の小さい企業のほうが未就業者の割合がやや低いことが分かる（第1-2-23図）。

実際に新卒採用時の求人数、就職希望者数を見

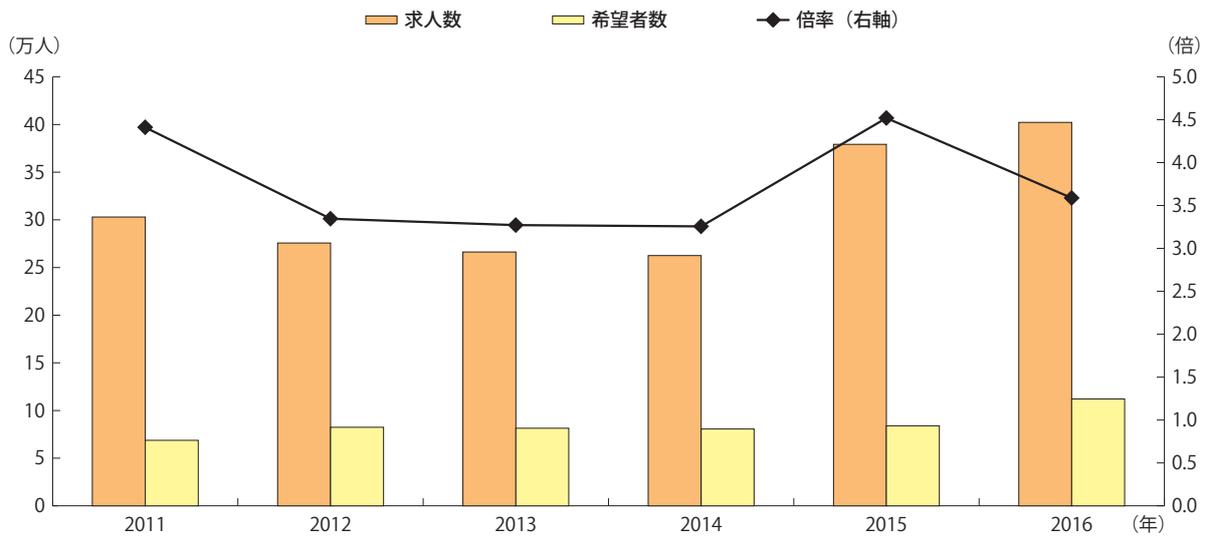
ても、中小企業は大卒予定者の求人数がここ2年で増加傾向にあり、足下では40.2万人であるのに対し、中小企業を希望する新卒者の数は11.2万人と、増加しているものの、求人数との間に大きな開きがある（第1-2-24図①）。中小企業は、募集自体は増やしており、新卒者を雇おうとしてはいるものの、希望者数はあまり増えておらず、求人倍率も3倍から4倍程度と、高水準で推移している。

第1-2-23図 入職者の従業者規模別未就業者・既就業者割合（全企業規模・2014年）



資料：厚生労働省「雇用動向調査」をもとに作成

第1-2-24図① 中小企業の大卒予定者求人数・就職希望者数の推移

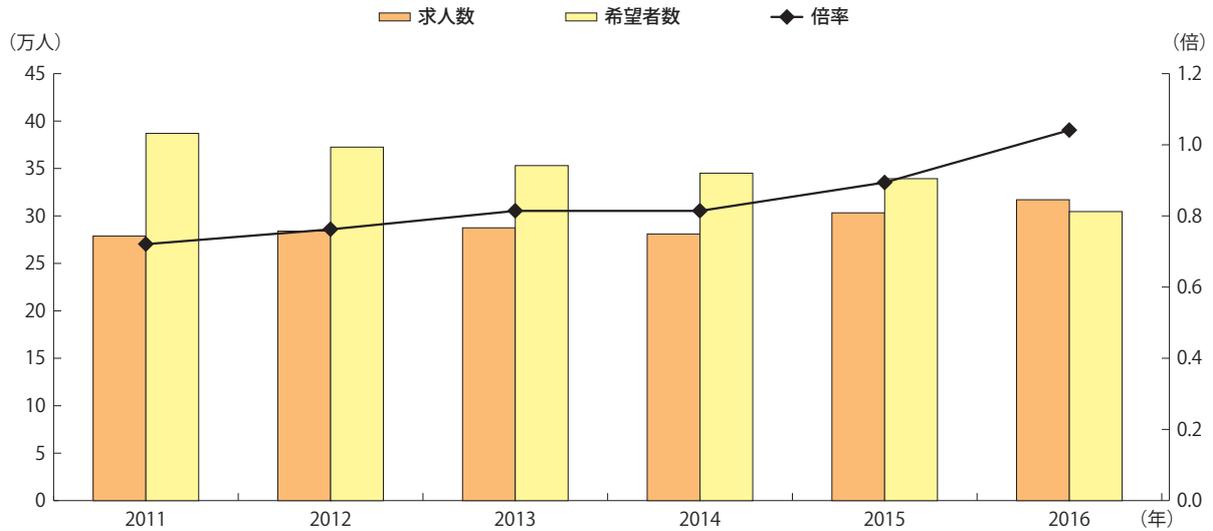


資料：(株)リクルートワークス研究所「ワークス大卒求人倍率調査」  
 (注) ここでいう中小企業とは、従業員300人未満の企業とする。

他方で、大企業の新卒者の採用状況を見ると、足下の2016年を除けば、大企業を希望する新卒者数は求人数を上回って推移しており、求人倍率でも1倍程度と、中小企業が3-4倍程度であるこ

と比べてとても低い水準にあり、依然として大企業志向が強いことがうかがえる（第1-2-24図②）。

## 第1-2-24図② 大企業の大卒予定者求人数・就職希望者数の推移



資料：(株)リクルートワークス研究所「ワークス大卒求人倍率調査」  
 (注)ここでいう大企業とは、従業員300人以上の企業とする。

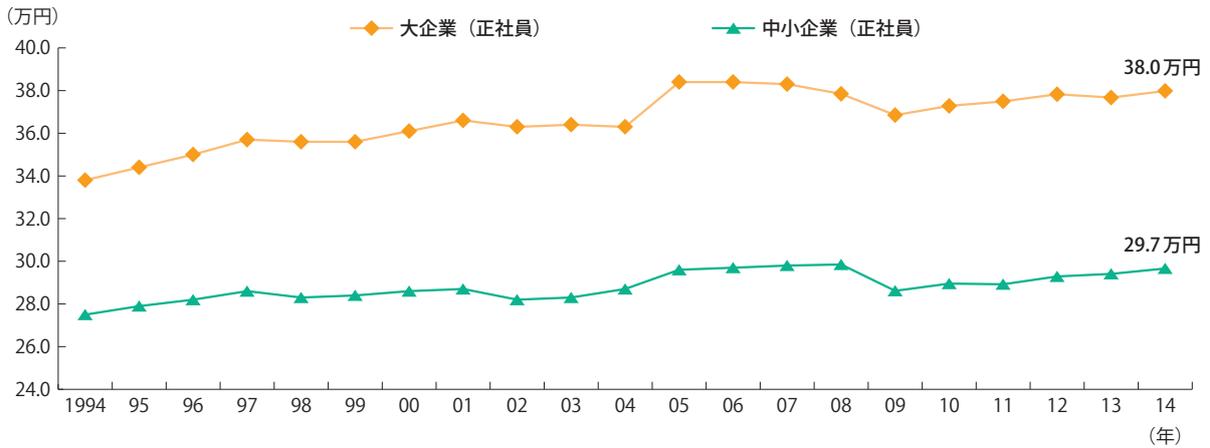
次に、中小企業を離職する理由、大企業を志向する理由として考えられる、規模による賃金の格差について見ていく。

企業規模別の給与額の推移を見ると、大企業と中小企業の正社員の賃金は、中小企業が27～30万円程度、大企業が34～38万円程度で推移しており、1990年代から存在する賃金格差は依然解消されないまま推移している（第1-2-25図）。

また、企業規模別の賃上げ率を見ると、100-299人の規模の企業の賃上げ率は、増加傾向にはあるものの、概ね他の規模よりも低い水準の賃上げ率となっている（第1-2-26図）。

中小企業の従業者数が減少している背景には、依然として規模の大きな企業との賃金の差が縮小しないこと等が考えられる。

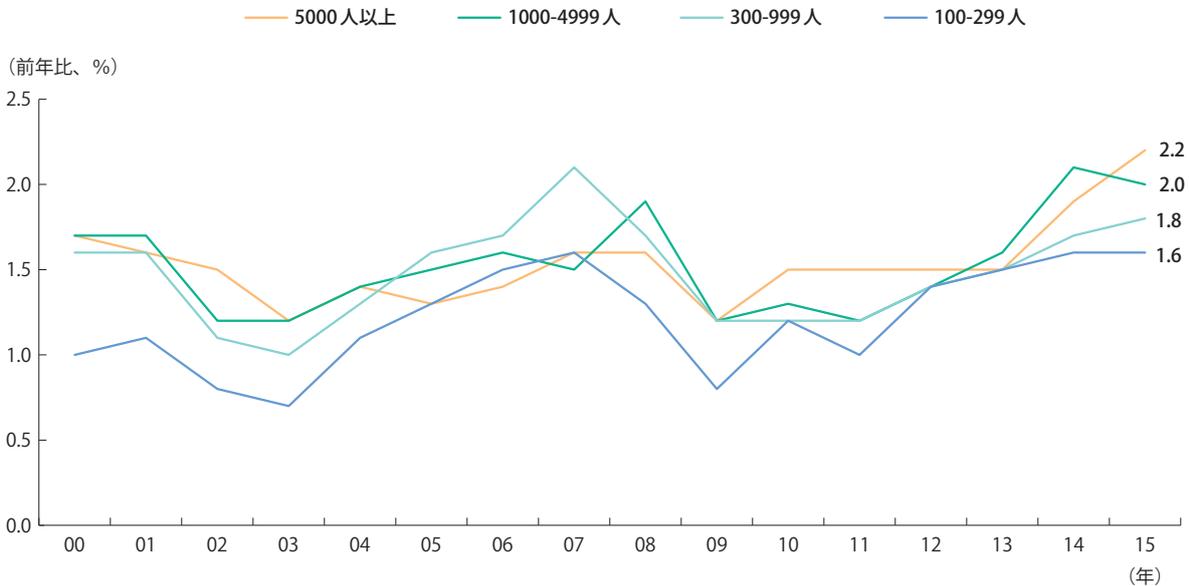
第1-2-25図 規模別給与額の推移



資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」再編加工

- (注) 1. 「正社員」の値は、2004年以前は、雇用期間の定め無しの一般労働者を集計しており、2005年以降は、一般労働者のうち、事業所で「正社員・正職員」とする者を集計している。  
 2. 一般労働者とは常用労働者のうち「短時間労働者」以外の労働者をいう。  
 3. 「短時間労働者」とは、同一事業所の一般の労働者より1日の所定労働時間が短い又は1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない労働者をいう。  
 4. 常用労働者とは、次のいずれかに該当する労働者のことである。(イ) 期間を定めず、又は1ヶ月を超える期間を定めて雇われている者 (ロ) 日々又は1ヶ月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査月の前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇われている者  
 5. 給与額は、「きまって支給する現金給与額」であり、各年の6月分として支払われた給与額で基本給と、あらかじめ定められている諸手当の合計額をいい、残業代を含む。  
 6. 「企業全体の常用労働者数」が299人以下（卸売業、サービス業、小売業、飲食店は99人以下）の企業を中小企業、中小企業以外の企業を大企業とする。

第1-2-26図 賃上げ（一人平均賃金の改定率）の推移



資料：厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」

- (注) 1. 賃金の改定を実施した又は予定していても決定していない企業及び賃金の改定を実施しない企業を集計したもの。  
 2. すべて若しくは一部の常用労働者を対象とした定期昇給、ベースアップ、諸手当の改定等をいい、ベースダウンや賃金カット等による賃金の減額も含む。  
 3. 当該調査の常用雇用者とは、雇用期間を定めず雇用されている労働者をいう。  
 4. 一人平均賃金の改定率は、常用労働者数による加重平均による。

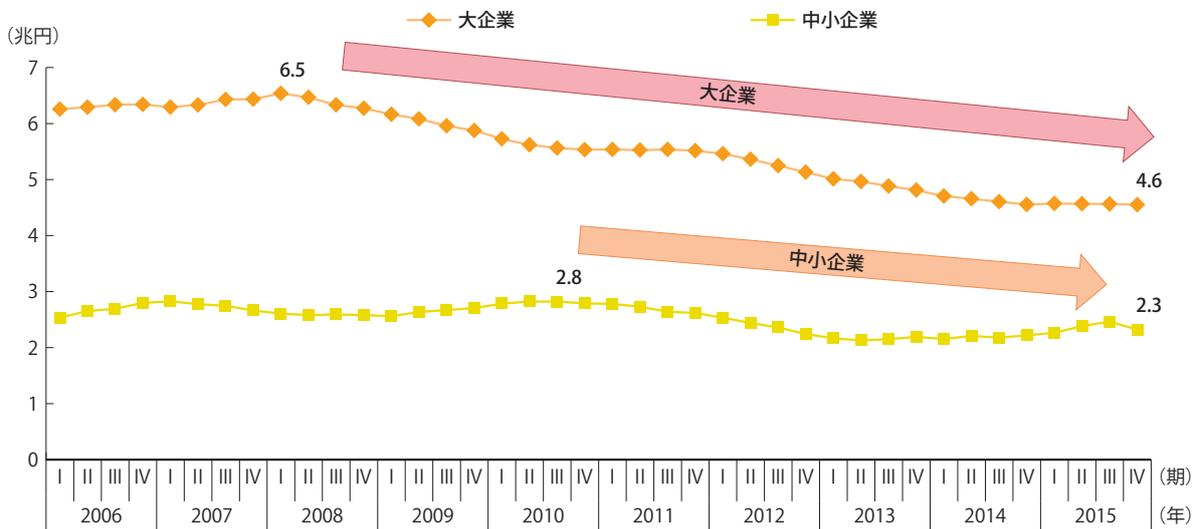
## 5 減価償却費（設備投資）の分析（設備投資の伸び悩み）

次に、中小企業、大企業共に経常利益の増加要因となっている、減価償却費について、関連する設備投資の動向を含めて見ていく。減価償却費の推移を規模別に見ると、大企業が2008年第1四半期をピークに緩やかな減少傾向にあるのに対して、中小企業は2013年第1四半期より緩やかな上昇傾向にある（第1-2-27図①）。2006年平均では大企業と中小企業の間約3.5兆円の差があった

が、2015年平均では差が約2.1兆円と縮まっている。

実際の設備投資額の推移を確認すると、大企業・中小企業共に2008年から2010年初旬にかけて減少傾向にあったが、以降はほぼ横ばいで推移している（第1-2-27図②）。足下ではやや増加しているものの、リーマン・ショック前の水準には達していない。

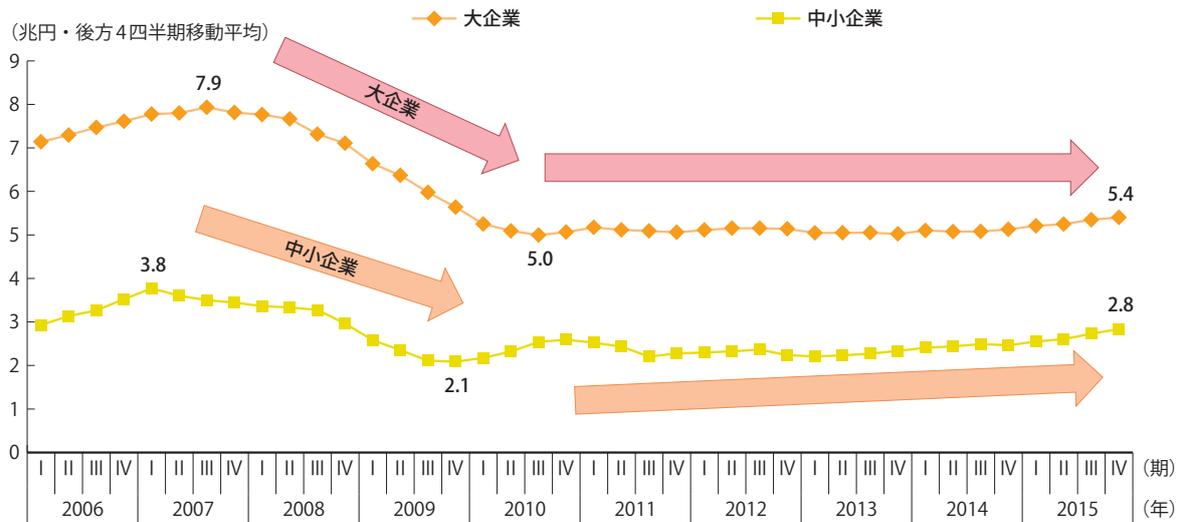
第1-2-27図① 減価償却費の推移（規模別）



資料：財務省「法人企業統計調査季報」

(注) ここでいう大企業とは資本金10億円以上の企業、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業とする。

第1-2-27図② 設備投資額の推移（規模別）



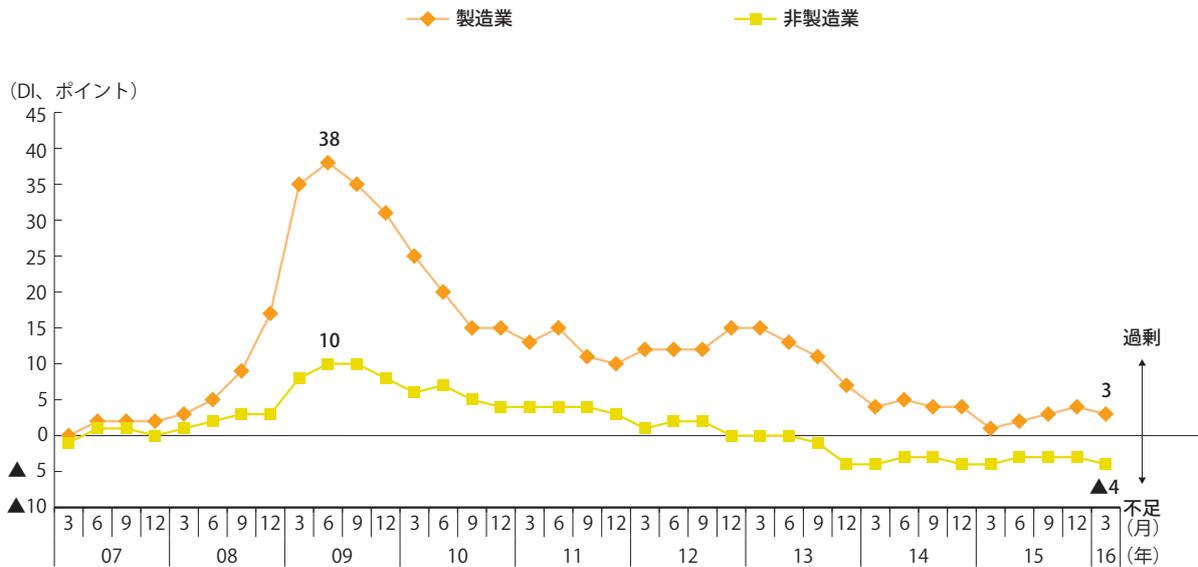
資料：財務省「法人企業統計調査季報」

(注) ここでいう大企業とは資本金10億円以上の企業、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業とする。

ここで、中小企業の設備の過剰・不足の状況について、日銀短観の生産・営業用設備判断DIを見てみると、製造業は2013年から2015年3月調査にかけて低下傾向にあり、設備の過剰感が解消されていたが、以降足下にかけて3期連続で上昇

しており、再び過剰方向へ動いている（第1-2-28図）。非製造業においては、2013年9月調査以降、10期連続で不足が過剰を上回っており、足下での推移は、3期連続で横ばいか低下となっているなど、設備の不足感は解消されていない。

## 第1-2-28図 中小企業の生産・営業用設備判断DIの推移



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

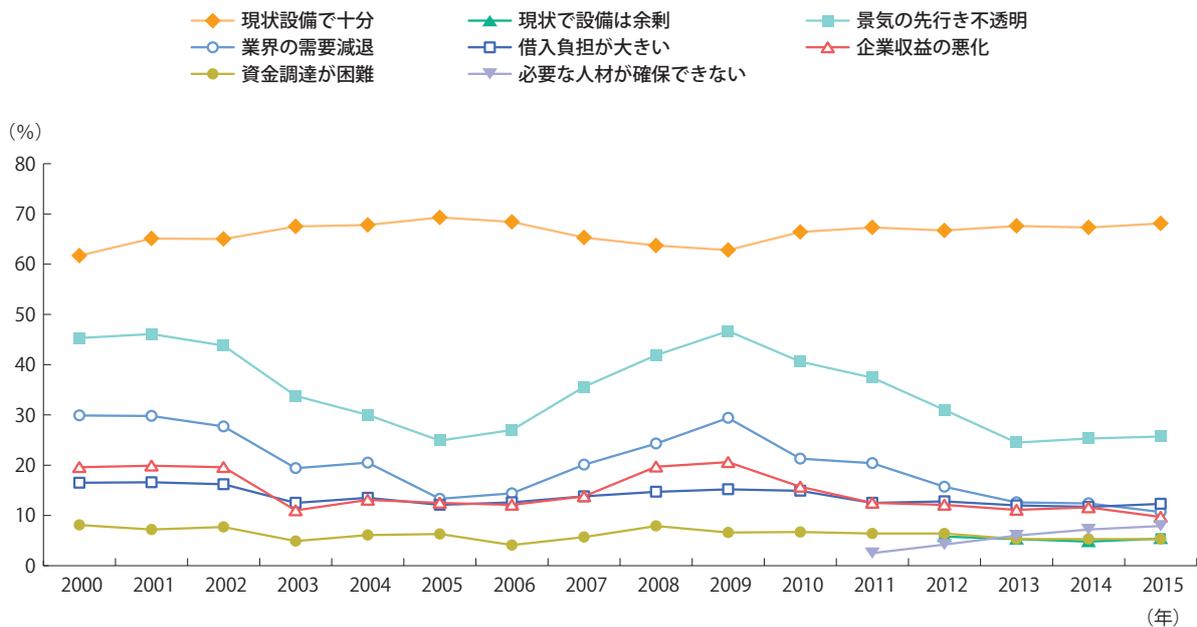
(注)1. 生産・営業設備判断DIとは、生産設備が「过剩」と答えた企業の割合-「不足」と答えた企業の割合。

2. 資本金2千万円以上1億円未満の企業を中小企業としている。

中小企業が設備投資をしない理由として、株式会社商工組合中央金庫（以下、「商工中金」という。）「中小企業設備投資動向調査」より見てみると、足下の2015年では現状設備で十分という理由が68%で最も多く、次いで景気の先行き不透明、借入負担が大きい、と続いている（第1-2-

29図）。推移を見ると、企業収益の悪化や業界の需要減退、景気の先行き不透明等の理由は減少傾向にある一方で、現状設備で十分という割合は微増している。また、割合は少ないものの、必要な人材が確保できないという理由はここ5年で増加を続けている。

第1-2-29図 設備投資をしない理由



資料：株式会社商工組合中央金庫「中小企業設備投資動向調査」

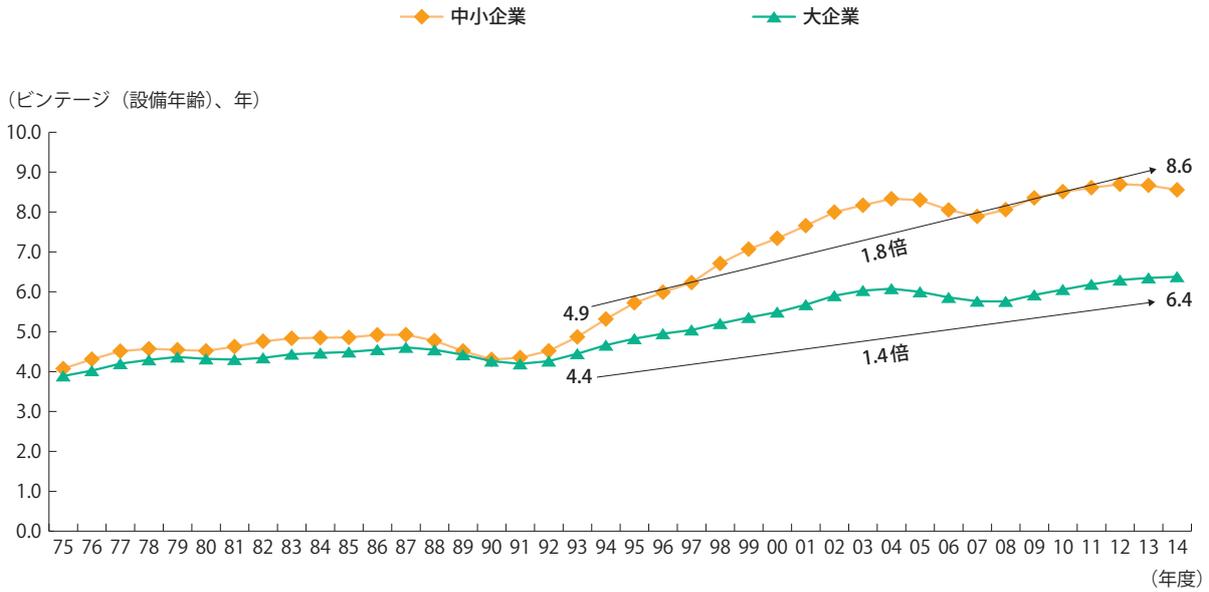
実際の設備の状態について見ると、設備年齢は90年代以降、年々増加傾向にあり、1993年と比べると、大企業で1.4倍、中小企業で1.8倍と、特に中小企業においては老朽化が進んでいる（第1-2-30図）。

実際に、商工中金が実施した国内設備の状況についてのアンケート調査によれば、最後に設備投

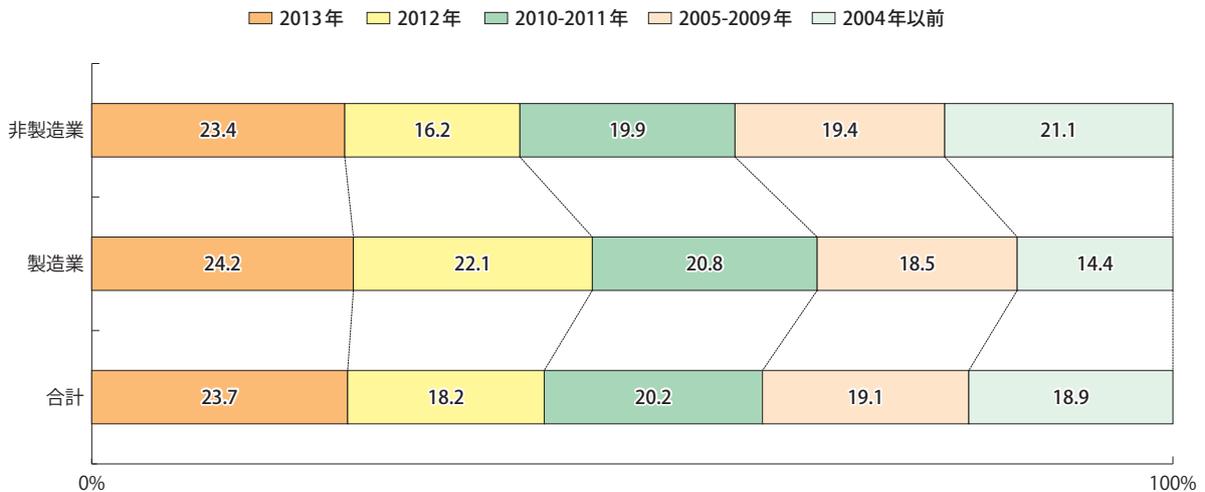
資を実施した時期を聞くと、全体の約4割が5年以上設備投資を実施しておらず、2割弱が10年以上実施していない（第1-2-31図）。

設備の過剰感は製造業においても低下したが、先行きの不透明感等もあり、設備投資が伸び悩んでいるものと考えられるが、結果として設備の老朽化という課題が顕在化してきている。

第1-2-30図 設備年齢の推移（規模別）



第1-2-31図 中小企業が最後に設備投資を実施した時期

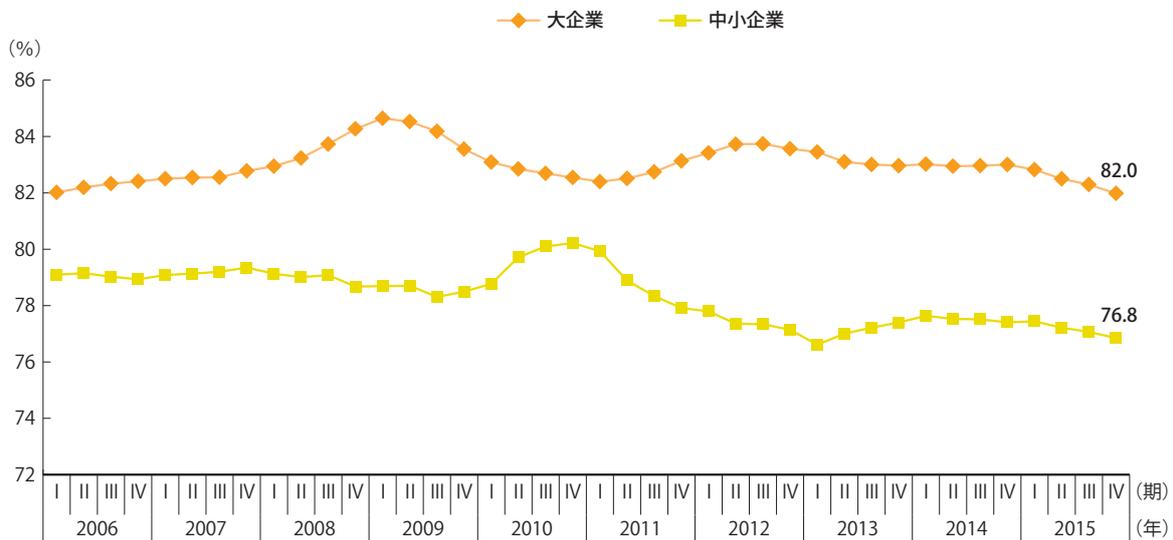


## 6 変動費の分析（取引環境）

続いて、中小企業、大企業共に経常利益の増加に大きく寄与した変動費を見ていく。まず、売上高変動費率を規模別に見ると、中小企業は大企業と比べて低い水準にある。2010年には中小企業の売上高変動比率が一時的に高まり、大企業と中小企業間の差が縮小したが、2011年から2012年にかけて中小企業の売上高変動比率が低下したことから、差が再び拡大し、以降は横ばい傾向にある（第1-2-32図）。

変動費は売上高の変動によって変動する費用であり、製造業であれば材料費、小売業であれば仕入価格の変動等に左右される。関連の深い1次産品（エネルギー、食料品、金属等）価格の動向を見ていくと、1次産品の価格は2015年に入って大幅に下落しており、特にエネルギー価格が大きく低下している（第1-2-33図）。この1次産品価格の下落が、売上高変動比率の押し下げ要因として働いていることが考えられる。

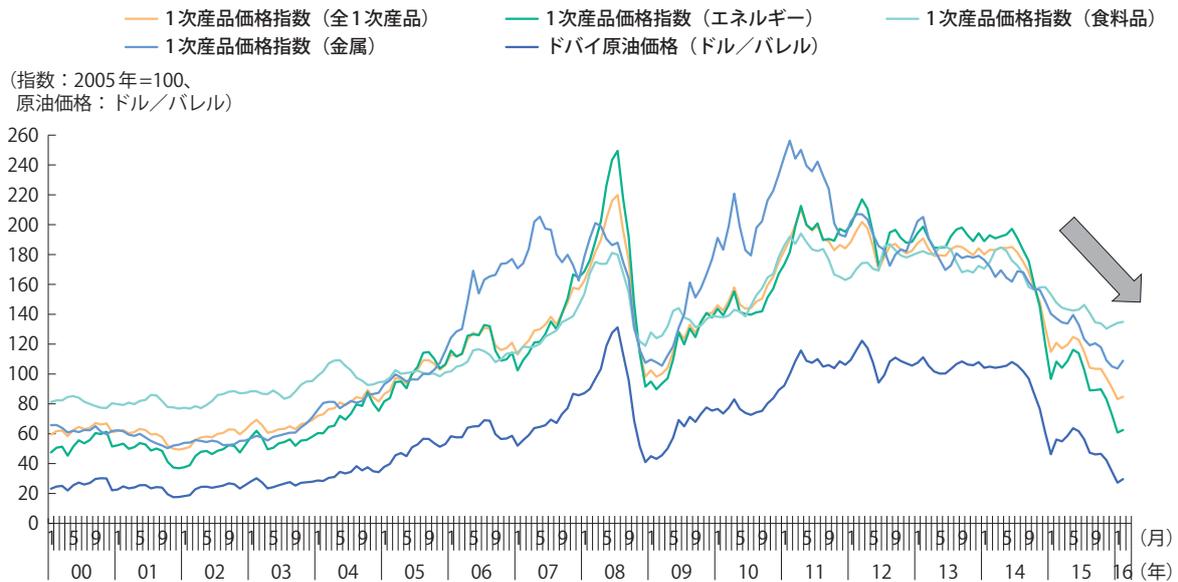
第1-2-32図 売上高変動費率の推移（規模別）



資料：財務省「法人企業統計調査季報」

(注) ここでいう大企業とは資本金10億円以上の企業、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業とする。

## 第1-2-33図 1次産品価格の推移



資料：IMF「Primary Commodity Prices」

(注) 1. 1次産品価格指数は、食料品、金属、エネルギー（石油）等の商品価格を、2002年から2004年の輸出金額の平均をウェイトに指数化したもの。

2. 食料品は、穀物、植物油、食肉、砂糖、果物等。

3. 金属は、銅、アルミニウム、鉄、錫、ニッケル、鉛等。

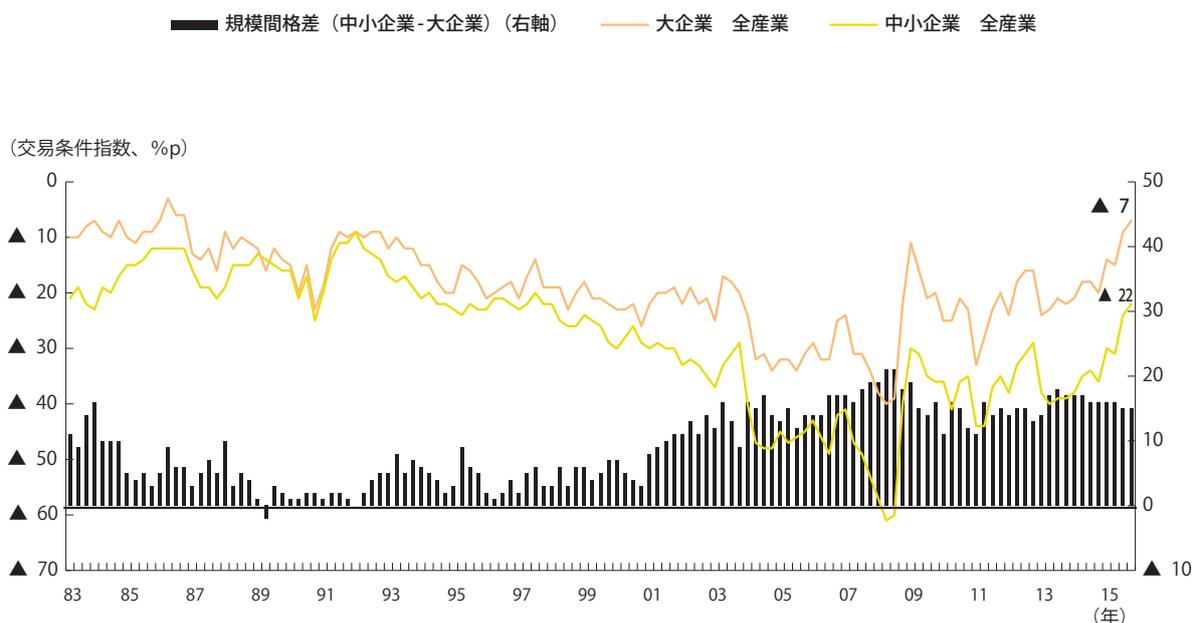
4. エネルギーは、原油、天然ガス、石炭。

1次産品価格は変動が大きいため、その変動に応じて販売価格に適切に転嫁できるかどうかを経常利益に影響する。そこで、中小企業の価格転嫁を巡る状況について状況を概観するため、日銀短観の販売価格DIから仕入価格DIを引いた値を交易条件指数<sup>8</sup>とし、推移を確認する（第1-2-34

図）。80年代から90年代にかけては、大企業と中小企業それぞれの交易条件はほぼ連動して推移しており、差はほぼ見られなかったものの、2000年代に入り徐々に大企業と中小企業間に差が生じ、足下でもその差は埋まらずに推移している。

<sup>8</sup> 販売価格から仕入価格を引いた数値のマイナス幅が大きければ、仕入価格が上昇した際に適切に販売価格に転嫁することができていないことを示している。

第1-2-34図 交易条件指数の推移（規模別）



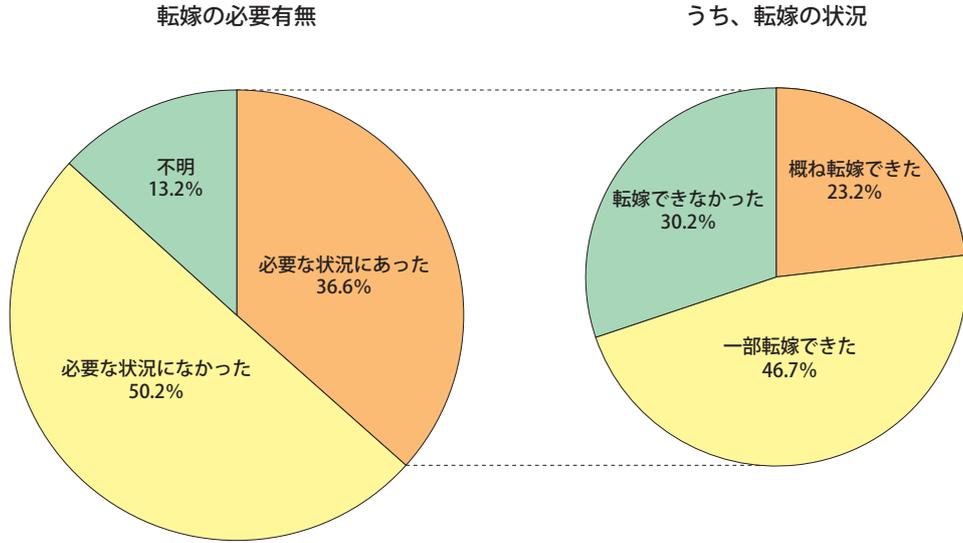
資料：日本銀行「全国短期経済観測調査」

(注) 1. ここでいう大企業とは、資本金10億円以上の企業、中小企業は資本金2千万円以上1億円未満の企業をいう。  
2. 交易条件指数とは、販売価格DIから仕入れ価格DIを差し引いたものとする。

中小企業庁が2015年12月に行った、「下請取引価格の実態調査」によると、2015年4月以降に原材料・エネルギーコストの価格転嫁が必要な状況にあった企業は36.6%で、そのうち、価格転嫁ができなかった企業は30.2%となっている（第1-2-35図①）。

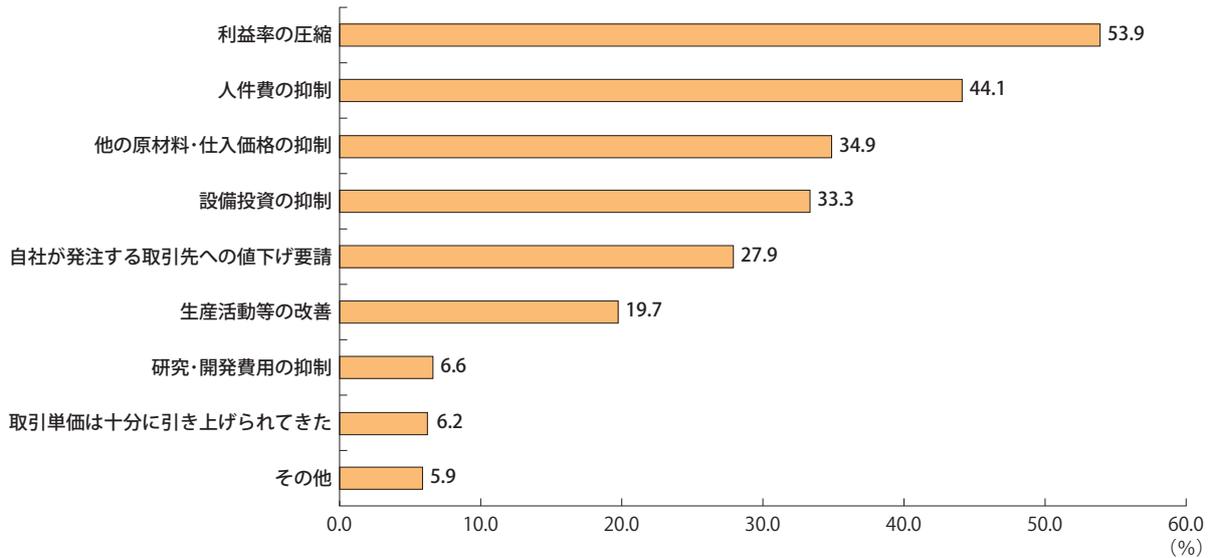
また、過去10年間で価格単価を引き上げできなかった場合の対応として、「利益率の圧縮」を行ったと回答した企業は53.9%で、「人件費の抑制」、「他の原材料・仕入価格の抑制」、「設備投資の抑制」を行ったと回答した企業は30.0%を超えている（第1-2-35図②）。

第1-2-35図① 原材料・エネルギーコストの取引価格への転嫁の必要有無・状況



資料：中小企業庁「下請取引価格の実態調査」（平成27年12月実施）

第1-2-35図② 取引単価が十分に引き上げられなかった場合の対応



資料：中小企業庁「下請取引価格の実態調査」（平成27年12月実施）

## 7 まとめ

以上で見てきたように、中小企業の状況は、足下では業況判断DIの動きに弱さも見られるものの、経常利益は過去最高水準に達し、倒産件数は25年ぶりの低水準にあるなど、改善傾向にある。しかしながら、経常利益の増加は、人件費や原油・原材料費等の低下によるところが大きく、売上の拡大を伴っていない。そのため、設備投資額

はリーマン・ショック前の水準に達しておらず、設備の老朽化が進み、また、人手不足は深刻化してきている。

中小企業が過去最高の経常利益を上げている今、生産年齢人口の減少を背景とした人手不足、設備の老朽化といった課題に向き合い、「稼ぐ力」を強化することが重要である。